

保障から予防へ

災害リスクの軽減における協同組合・相互扶助保険の役割



icmif

International Cooperative and Mutual Insurance Federation



UNDRR

UN Office for Disaster Risk Reduction

目次

序文	1
謝辞	4
概要	5
コンテキスト	5
現今の課題	5
協同組合・相互扶助保険を通じて 災害リスク軽減と強靱性向上を支援する7つのメカニズム	6
I. 背景	7
災害リスク軽減と強靱性向上の緊急性	7
保険業界の課題と対応	8
ICMIFとUNDRRのコラボレーションについて	10
II. 保険と災害リスク軽減に関するビジネスケースの理解	11
III. 協同組合・相互扶助保険を通じて 災害リスク軽減と強靱性向上を支援する7つのメカニズム	15
1. リスク軽減へのインセンティブを与えるための保険の変動価格制の適用	16
2. リスク軽減へのインセンティブを与える前提条件や免責事項の設定	16
3. 投資を通じた、リスク軽減・強靱性向上の確立	17
4. リスクが世界的に連鎖していく性質を持つことを認識し、ハザード、エクスポージャー（リスクへの曝露）、脆弱性を軽減するための情報・助言を提供する	18
5. リスクのモデリング、分析、モニタリングに必要な能力や技術の構築・共有	19
6. 災害対応やリスク軽減に向けた革新を図るために必要となる、地域における社会資本（ソーシャル・キャピタル）の強化	19
7. 公共部門との連携を通じて持続可能ではない開発に対して警鐘を鳴らすとともに、プロテクション・ギャップの是正と災害リスクの軽減につながる投資行動を先導する	20
IV. 災害リスク軽減と強靱性向上を支える協同組合・相互扶助保険の 事例研究	21
概要	21
統合と考察	22
事例研究	24
付属資料: 研究事例 統合表	59

序文



ヒルデ・フェルナイレ

国際協同組合保険連合(ICMIF)会長
P&V(ベルギー)経営委員会 会長

新たなリスクを防ぎ、既存のリスクを軽減することは、これまで以上に急務となっています。しかし、これは一個人、あるいは保険会社等の組織が単独で取り組めるものではありません。世界は危機に瀕しており、人類が生き残るためには、今こそ有意義なパートナーシップを構築し、互いの知識を惜しみなく共有する必要があります。私が会長を務めるICMIFが持つグローバルネットワークのもと、約1世紀にわたって、確固たる価値観を持った200以上の組織がまさにそうした活動を行ってきました。

全世界で9億人以上の人々が、相互扶助保険や協同組合、または類似の形態である会員所有の保険事業者に入っています。これに加えて、新興国では何百万人もの人々が、よりインフォーマルなコミュニティ運営型の保険制度に頼っていることを考えると、会員制保険事業の規模と影響力の大きさがよくわかります。

2007年から2017年にかけて、相互会社・協同組合保険事業者は、世界の保険マーケットにおいて一般の保険会社の業績を上回りました¹。その理由は何だったかという点、相互会社・協同組合保険事業者は長期にわたって正しいことをするものであると信頼されているからです。19世紀以来、特に2007～2008年の世界金融危機後の消費者の信頼回復という点において、私たちの運動は社会の中で極めて重要な役割を果たしてきました。

世界が何世紀にもわたって最も深刻な存亡の危機に直面している今、協同組合・相互会社は、災害リスクの軽減と強靭性の獲得という点でこれまで行ってきた活動の例を示しながら、今回も先頭に立ってリードしていく準備ができています。

本レポートに掲載されている組織は、事例が示すように、こうした考えに精通しており、そして危機に対して迅速に対応しています。近年、ICMIFの国際会議の場に会員組織が集まった際には、それぞれの組織が自らの会員・組合員のニーズに合わせてどのように戦略を適応させているかといった点について、互いに事例を共有してきました。「保険を無用なものにしよう」、「私たちの知識と資本を集めて、最も脆弱かつ保険に加入できないコミュニティを守らなければならない」といった誓いの数々が、ICMIFに集う組織の全体的な姿勢を象徴しています。

2019年にオークランドで開催されたICMIFの隔年総会において、私は理事会に1つの動議を提案したことを誇りに思っています。その提案が3つの著名な機関との新たな協力関係の締結につながったのです。そのうちの1つが国連防災機関(UNDRR)です。ICMIFとUNDRRとのパートナーシップの締結の目的は、リスク予防のために行っている取組を自由闊達に共有し、そのICMIF会員の取組事例に倣うように他の保険会社に対して示唆を与えることです。ICMIFとUNDRRは、本レポートに収められた20の研究事例を考察することで、取組に関する情報を統合し、どんな保険会社であっても採用できるベストプラクティスの枠組を共同で作成しました。

私は、人類のために、そして私たちが住むこの素晴らしい世界のために、より広範なリスク予防を推進していく大望が実現することを心から願っています。本年末にイギリスのグラスゴーで開催される第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)に向けて、私自身も保険組織を経営する者の1人として、自らがサービスを提供している地域コミュニティの苦難や痛み、さらには死を防ぐために、どのようなことができるのかを自らに問うていくことになるでしょう。

¹ グローバル・ミューチュアル・マーケットシェア10:2017年以降の世界の協同組合/相互扶助保険組織の規模

序文



水鳥 真美

国連事務総長特別代表(防災担当)
国連防災機関(UNDRR)代表

私たちは皆、「Saving for a rainy day(雨の日のための蓄え。まさかの時のための備え)」という言葉を知っています。今年、この古い格言の真実性を証明しました。新型コロナウイルスという前例のない、しかしあえて言えば、悲しいことに予想外ではなかったこの事態の到来とその後の影響は、私たちのリスクについての考え方や対処の仕方を変えることの緊急性・必要性を加速させるものでした。

だからこそ、ICMIFの会員組織が、このような本質的かつ触媒となる事業の焦点を「保障」から「予防」に移そうとする決意と行動を目的に当たり、私はとても勇気づけられたのです。そうした意図は、国連防災機関(UNDRR)との新たなパートナーシップ・プロジェクトにも表れています。

新型コロナウイルスだけを理由としているのではなく、災害関連による損失が国や地域社会の対応力・吸収力・生存力を上回るという憂慮すべき傾向にあるという理由からも、その取組はこれまで以上に必要とされるものです。

スイス・リー・インスティテュートは、2020年の世界における保険対象となる自然災害損害額が過去5番目に多い830億米ドルもの金額になると予測しています。また、そうした災害は、迫り来る世界的な債務危機と相まって、毎回のことながら、最も脆弱な国や地域、人々に最も大きな打撃を与えることになるでしょう。このことから得られるメッセージは、これ以上ないほどに明確です。リスクに対する我々の理解とアプローチを根本的に見直す必要があるだけでなく、リスクの相互関連性と連鎖的な側面を政策・実務・投資に反映させる必要があるのです。

保険業界、とりわけ強靱性の実現、イノベーション、地域社会への参画に重点を置いている協同組合・相互扶助保険セクターは、こうした情報を提供し、取組を先導することができるユニークな立場にあります。ICMIFは、国や地域の災害リスク軽減活動を強化するために各国を支援してきた長い伝統があります。また、仙台防災枠組に向けた交渉に加わる中で、災害リスク軽減の推進と実施においては、民間セクターや金融セクター、規制当局の参画が必要であることを明確に言及することができました。

このレポートは、ICMIF会員の具体的な事例をもとに、7つの災害リスク軽減メカニズムを概説したものであり、ICMIFとUNDRRのパートナーシップによる最初の成果です。また、本レポートは、重要な時期に作成されました。2021年は、国連における「行動の10年」の初年度であり、気候や生物多様性に関する会議、開発資金と食糧システムに関するサミット、UNDRR主導の地域プラットフォーム等、重要な会議や世界的な決定が数多く行われます。そして、このことは協同組合・相互扶助保険セクターのより強力に意義深い役割を提唱する素晴らしい機会をもたらすものです。

本レポートの作成にご尽力いただいたICMIF会員組織ならびにICMIF事務局に感謝申し上げます。

私は、今後2年間において目標としている一連の先行的な取組が、最も弱い立場にある人々の安全・安心に不可逆的な影響をもたらし、そして強靱なグローバルコミュニティの実現に向けて、誰も取り残さないものになることを期待しています。そして、その取組を通して、この報告書の真価が確かめられることを待ち望んでおります。

本レポートは、協同組合・相互扶助保険のセクターに関して作成されたものですが、事業規模、管轄域、市場、戦略面・事業面での目的にかかわらず、災害リスクの防止・軽減につながる可能性があることを示すことにより、保険業界全体にとって気づきが得られるきっかけとなることを企図したものです。

パートナーシップ締結組織

icmif

International Cooperative and Mutual Insurance Federation

国際協同組合保険連合(ICMIF)は、協同組合・相互扶助保険セクターにおける唯一の国際的な代表組織です。ICMIFは独自のサービスと活動を提供し、他では得られない永続的な価値を197の会員組織に対して提供しています。ICMIFは加盟組織によって所有され、管理され、活発に牽引されています。ICMIFの目標は、ICMIFのグローバルネットワークがもたらす知識、能力、経験を活用し、そして主要なステークホルダーに対して協同組合セクターの利益を代表することにより、会員組織の戦略的目標の達成と市場における持続的な成長を支援することです。



UNDRR

UN Office for Disaster Risk Reduction

国連防災機関(UNDRR)は、国連組織における防災担当部局です。UNDRRは、災害リスク軽減のための「仙台防災枠組2015-2030」の実施を監督し、その実施に関して各国を支援し、既存のリスクの軽減と、新たなリスクの発生の防止に何が有効かを測定し、共有しています。UNDRRは、国連事務局の組織単位であり、国連事務総長特別代表(SRSG)が主導しています。

謝辞

ケーススタディ: 保険がどのように災害リスクの軽減と強靱性の獲得に貢献しているかという点に関する事例を提供して下さった以下の協同組合・相互扶助保険組織に対して、ICMIFとUNDRRより感謝を申し上げます。

アクメア、CARD MBA、コーポレーターズ、コーニッシュ・ミューチュアル、デジャルダン・グループ、EMCインシュランス、FMG、フォルクサム、こくみん共済 coop、レンスフォーシェクリンガー、LB保険グループ、ローカル・タピオラ、NFUミューチュアル、RAC、サナサ、サンコール保険、スイス・モビリア、ユニポール、ユニーク・インシュランス、JA共済連

監修: 本報告書は、下記のハイレベル・ポリティカル・グループによって監修されました。

水鳥真美氏(国連事務総長特別代表(UNDRR))、ロバート・オッター氏(オランダ アクメア執行委員会メンバー)、ロブ・ウェッセリング氏(カナダ コーポレーターズ社長兼CEO(ICMIF副会長))、アン・ソマー氏(スウェーデン レンスフォーシェクリンガーCEO(ICMIF副会長))、ヒルデ・フェルナイレン氏(ベルギー P&V経営委員会 会長(ICMIF会長))、アンネ・メッテ・トフトゴー氏(デンマーク LB保険グループCEO)、ユルヴァ・ウェッセン氏(スウェーデン フォルクサム・グループ社長兼CEO)、ショーン・ターバック氏(ICMIF事務局長)

出版チーム: 本報告書は、ICMIF事務局長のショーン・ターバック氏とUNDRRのパートナーシップ部門長であるアイリナ・ゾドロ氏の指導のもと作成されました。報告書の起草および調査チームのメンバーは以下の通りです。

ノヴェル・フューチャー・コーポレーション、UNDRRコンサルタント ダレン・スワンソン、ICMIF シニア・ヴァイス・プレジデント リズ・グリーン(会員サービス担当)、ICMIF特別プロジェクト担当兼事務局長付アドバイザー リアム・カーター、ICMIFコミュニケーション・マネージャー アリソン・グラント

デザイン: ICMIFクリエイティブ・アートワーク担当 マイク・ジョンソン

日本語翻訳: こくみん共済 coop(日本)

概要

コンテキスト

2019年11月、国際協同組合保険連合(ICMIF)と国連防災機関(UNDRR)は、世界のリスク状況が拡大・激化する中で、災害リスクの削減という喫緊の課題に取り組むために、複数年にわたるコラボレーションを開始しました。

具体的には、保険業界において、災害リスクから被保険者を保護する手段としての「リスク移転商品・サービスの提供」から、災害リスク削減に対するインセンティブや意識・適応力の向上、資金調達を通じた「予防重視」への転換を可能にする実践的な側面を明らかにすることを目指しています。組合員主体の運営モデルを持つ協同組合・相互扶助保険セクターは、リスクに対する保障から予防への実践的な道筋を描く上で、主導的な役割を果たすことができるユニークな立場にあります。

本報告書は、ICMIFとUNDRRの共同研究によって作成されたものであり、協同組合・相互扶助保険セクターの事例、災害リスクの軽減と強靭性を支える保険の役割に関する文献調査から得られた7つのメカニズムを紹介しています。

現今の課題

洪水、ハリケーン、地震、パンデミック、テクノロジーが引き起こす大規模な問題等、災害はこれまでの発展の成果を消し去り、何年にもわたって進歩を妨げる可能性があります。そのため、新たなリスクを防止し、既存のリスクを軽減することがこれまでないほど緊急に求められています。2000年から2019年の間に記録された大規模災害は7,348件であり、123万人の命が奪われました。42億人の人々、そしてその多くは複数回の被害を受け、世界全体で約2兆9,700億米ドルの経済的損失が発生しました ([UNDRR 2020](#))。新型コロナウイルスや気候変動に見られるように、リスクはますますシステム化され、そしてその連鎖していく性質は、持続可能で強靭な未来を実現するにあたっての本質的な脅威となっています。新型コロナウイルスのパンデミックだけでも、2020年末までに世界で180万人の死者を出し ([WHO 2020](#))、雇用は2019年に比べて1億1,400万人分減少し ([ILO 2021](#))、国家負債は第二次世界大戦以来の記録的な水準に達しています ([WEF 2020](#))。気候危機による人的・経済的・環境的コストは、対策が不十分なために集積され続けており、気候変動が生息地の損失等を通じて動物由来感染症の波及を増大させる可能性は、21世紀の先行きに恐ろしいほどの影を落としています。実際、国連環境計画(UNEP)事務局長が警告したように、“自然は新型コロナウイルスのパンデミックと現在進行中の気候危機を通じて私たちにメッセージを送っているようです ([The Guardian 2020](#))”。

災害リスク軽減のための仙台防災枠組

「仙台防災枠組」は、2015年に国連の196の加盟国によって署名されました。その目標は以下の通りです。

“ハザードへのエクスポージャー(曝露)と災害に対する脆弱性を予防・削減し、応急対応及び復旧への備えを強化し、もって強靭性を強化する、統合されかつ包摂的な、経済的・構造的・法律的・社会的・健康的・文化的・教育的・環境的・技術的・政治的・制度的な施策を通じて、新たな災害リスクを防止し、既存の災害リスクを削減・軽減すること([UN 2015a](#), para 17)”

2030アジェンダとその17の持続可能な開発目標(SDGs)およびパリ気候協定を達成する可能性があるのであれば、仙台防災枠組を、リスク情報に基づいた投資や防災を支援する保険商品等の実践的なメカニズムに変換することが最も重要です。

仙台防災枠組は、各国政府や、官・民・相互扶助組織、市民社会を含むステークホルダーが、災害リスクを軽減し、それによって持続可能な開発を支援するための一般的なロードマップを提供しています。仙台防災枠組では、災害リスクの軽減における民間・金融部門とその規制当局の基本的な役割が認識され、リスク情報に基づく投資と保険の役割の重要性が強調されています。しかし、保険という特定の文脈においては、これまでの保険提供者の主な焦点は、被保険者が災害に対応して、そして回復するためのプロテクション・ギャップを埋めることに当てられており、災害リスクを軽減するためのインセンティブを個人・家計・企業に提供するために保険自体をどのように利用できるかという点については、あまり注目されていませんでした。

協同組合・相互扶助保険を通じて 災害リスク軽減と強靱性向上を支援する7つのメカニズム

文献調査と共済・協同組合保険のケーススタディの分析から得られた洞察を総合すると、協同組合・相互扶助保険セクターが防災・災害リスク軽減を促進するための実践的なメカニズムが見えてきます。

協同組合・相互扶助保険を通じて 災害リスク軽減と強靱性向上を支援する7つのメカニズム

直接的メカニズム - 災害リスクを軽減する保険商品の仕組

1. リスク軽減に向けたインセンティブを与えるための保険の変動価格制の適用
2. リスク軽減に向けたインセンティブとなるような前提条件や免責事項の設定
3. 投資を通じて、リスクの軽減と強靱性の確立を確かなものにする

間接的メカニズム - 保険事業者が災害リスク軽減を図る仕組

4. リスクが世界的に連鎖していく性質を持つことを認識し、ハザード、エクスポージャー(リスクへの曝露)、脆弱性を軽減するための透明性のある情報・アドバイスを提供する
5. リスクのモデリング、分析、モニタリングに必要な能力や技術の構築・共有
6. 災害への対応やリスク軽減に向けた革新を図るために必要となる地域の社会資本(ソーシャル・キャピタル)の強化
7. 公共部門との連携を通じて持続不可能な開発に警鐘を鳴らすとともに、プロテクション・ギャップを是正しながら、災害リスクの軽減とリスク情報に基づく投資に対する意思決定を支援する

これらのメカニズムにより、仙台防災枠組を実行するための実践的な方法を得ることができます。また、これらのメカニズムは、官民のパートナーシップや独自の貴重なリスクデータを共有を通じて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「パリ協定」の実施を支援するものであり、ますます複雑化・激化するリスク状況に対するエクスポージャーと脆弱性の軽減に貢献します。また、気候変動、動物由来感染症の蔓延、テクノロジーがもたらす大規模な問題等を初めとする、2030年までにSDGsを達成する上で障害となる多くの災害の発生や深刻な被害を軽減することにも貢献しています。

I.背景

災害リスク軽減と強靱性向上の緊急性

2020年、人類は100年に一度の世界的なパンデミックの渦中にいました。年末までに8,240万人が新型コロナウイルスに感染し、180万人が死亡しました (WHO 2021)。経済面では、2019年に比べて、世界で1億1,400万人分の雇用が失われ、労働所得の損失は合計で3兆7,000億米ドルに上るという未曾有の事態となり (ILO 2021)、国家の負債は第二次世界大戦以来の記録的な水準に達しました (WEF 2020)。そして、新型コロナウイルスのパンデミックは、市民の不安感情、野火、サイバー空間における脅威、気候変動等、2020年に出現して大混乱を引き起こした無数の世界的災害の1つに過ぎないのです。

2020年の世界の炭素排出量は、新型コロナウイルスによる経済活動の低下に伴い、約7%減少したものと予想されていますが、「世界は今世紀中に3°Cを超える壊滅的な気温上昇に向かっており、パリ協定の目標である地球温暖化を2°C以下に抑え、1.5°Cを追求するという目標をはるかに超えている (UNEP 2020)」とされています。気候危機の影響はパンデミックの間も続いており、最新のデータでは、2020年は2016年と並んで記録的な暖かさとなっています (NASA 2021)。これに対応して、2020年の自然災害による世界全体の保険によりカバーされた損害額は、2019年から40%増の760億米ドルと推定され、そのほとんどが米国における激しい対流性暴風雨や野火等の二次災害によるものでした (Swiss RE 2021)。2020年のハリケーンシーズンにおいても、名前を冠した嵐の発生が記録的な数に上り、専門家は、気候変動の影響を受けて二次災害による損害が今後も増加すると予測していました (Swiss RE 2021)。

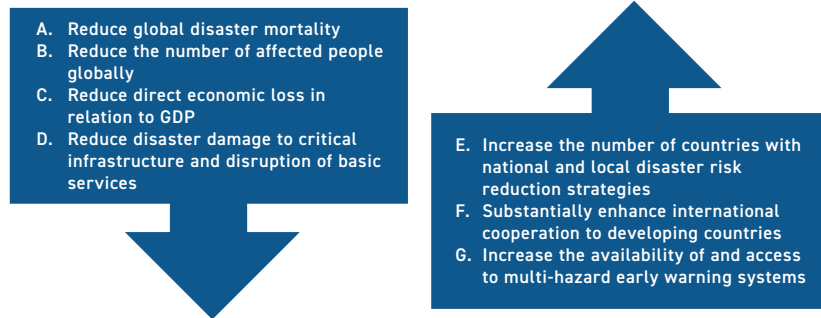
世界的なパンデミックや気候変動は世界全体に連鎖するリスクであると捉えることで、事態が急を要していることが明確になります。生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) は、「将来のパンデミックは、感染症に対処するためのグローバルなアプローチに変革が起こらない限り、より頻繁に発生し、より急速に広がり、世界経済に大きなダメージを与え、新型コロナウイルスによるものよりも多くの人々が死亡するだろう」と報告しています (IPBES 2020)。さらに、IPBESの専門家は、気候変動や生物多様性の損失を促進する人間の活動が、同時にパンデミックリスクも促進することを強調しています。具体的には、「土地利用方法の変化、農業の拡大・強化、持続不可能な取引・生産・消費が自然を破壊し、野生動物、家畜、病原体、人間の接触を増加させる」としています。しかしながら、その結論においては、世界がパンデミックの時代から抜け出すことができるのは、「予防にさらなる焦点を当てる」ことが必要であるとともに、重要なことは、長期的な強靱性を構築するという観点から、「同時に自然保護に便益をもたらし、気候変動を抑えていくこと (IPBES 2020)」であると述べられています。

災害リスク軽減のための「仙台防災枠組」は、2015年に国連の196の加盟国によって署名されました。その目標は、「ハザードへのエクスポージャーと災害に対する脆弱性を予防・削減する、統合的かつ包摂的な、経済的・構造的・法律的・社会的・健康的・文化的・教育的・環境的・技術的・政治的・制度的な施策を通じて、新たな災害リスクを防止し、既存の災害リスクを削減することであり、対応力および復旧への備えを強化し、もって強靱性を強化する (UN 2015a, para 17)」ことです。複数のハザードタイプ(自然および人為的)と世界全体に連鎖するシステムリスクへの認識を含む仙台防災枠組の必要性は、その枠組が承認される前の10年間にすべての国々と市民が直面した、急速に変化するリスクの実態に見るこれまでにないほどの厳しい現実から生まれたものです。2000年から2019年の間に記録された7,348件の大規模災害により123万人の命を奪われるとともに、42億人(多くは2回以上)が影響を受け、世界全体で約2兆9700億米ドルの経済的損失が発生しました (UNDRR 2020)。

FOUR PRIORITIES

1. Improved understanding of disaster risk
2. Strengthening disaster risk governance to manage disaster risk
3. Investing in disaster risk for resilience
4. Improving disaster preparedness for more effective emergency response and building back better

SEVEN TARGETS



© UNDRR - United Nations Office for Disaster Risk Reduction

図1.災害リスク軽減のための仙台防災枠組の概要(出典:国連防災機関)

仙台防災枠組において、災害リスク軽減のための資金調達とリスク情報に基づく投資を促進・実施する上で、金融部門とその規制当局が重要な役割を果たすことが強調されている理由には、世界的なリスク状況が激しさを増しているという背景があります (UN 2020, para 36c)。保険セクターは、仙台防災枠組において、保険業界が持つ3つの側面(保障、資産管理、リスク管理)を通じて、重要な役割を果たしていると注目されています。

保険業界においては、国連環境計画の金融イニシアチブが2012年に発表した「持続可能な保険のための原則(PSI)」に、リスク軽減の観点が盛り込まれています。PSIは、環境・社会・ガバナンスに関するリスクをより良く理解し、予防し、軽減することで、健康で安全な、回復力のある持続可能な社会を実現するために、世界の保険業界を結集することを目的としています (UNEP FI 2020)。特に、災害リスクの軽減に関連して、PSIの署名者は、「リスクを軽減し、ESG問題にプラスの影響を与え、より良いリスク管理を促す商品やサービス」を開発し、「リスクの軽減、イノベーション、ESG問題のより良い管理を可能にする健全な政策、規制、法的枠組」を支援し、「政府や規制当局と対話し、統合的なリスク管理アプローチやリスク移転ソリューションを開発する」ことを約束しています。

保険業界の課題と対応

リスクを軽減するためのインセンティブとしての保険の重要性に関する文献の登場は、1990年代半ばまでさかのぼります。このことは、仙台防災枠組を保険の文脈の中で主流化し、それによって17の持続可能な開発目標(SDGs)に向けた進捗を加速させることが急務であることを示しています。ここ数十年、保険業界全体で災害リスクの軽減を主流化していくことがなかなか進んでいないのは、多くの障壁やボトルネックがあるためです(以下参照)。

保険分野における災害リスク軽減の主流化を阻む障壁とボトルネック

アピバ・インベスターズの責任投資担当責任者であるスティーブ・ウェイグッド氏が述べているように、「金融サプライチェーンにおける個人や企業のインセンティブはこれ以上ないほど短期的であり、持続可能性とはこれ以上ないほどかけ離れている (Reuters 2018) 」のです。

気候変動リスクと強靭性という文脈において、元イングランド銀行総裁のマーク・カーニー氏は、その対策手段は、「資本の提供者である銀行・保険会社・資産運用会社とそれらを監督する者が気候変動に関連する金融リスクを完全に理解・管理しなければならない (IMF 2019) 」ことであろうと示唆しています。

以上のことから、資本市場の短期的な報告義務や、世界市場の70%以上を占める特定の所有者が経営している保険会社が求める株主価値の重視は、必ずしもシステム全体の観点からのリスク削減を動機付けるものではないことがわかります。保険業界における災害リスク軽減の主流化を阻む一連の障壁やボトルネックを理解し、関連する解決策を探るためには、さらなる研究が必要です。

しかし、保険業界では、災害リスク軽減の主流化とその運用という残された課題に取り組む機運が高まっています。複数のハザードと激化するリスクの状況、災害損失の増加、関連する保険商品になかなか手が届かないこと、そして国際社会からの行動の要請に応じて、保険業界は保険会社と資産運用者を招集し、災害リスクの予防と削減、そして回復力の構築のために、より協調した行動をとるように動き出しています。その例として、本レポートで紹介しているICMIFとUNDRRの複数年にわたる協力関係や、アクサ・国連開発計画・世界銀行グループが共同議長を務める保険開発フォーラム (IDF)、特にUNDRRとの連携をもとにしたチューリッヒと洪水強靭性アライアンス主導の災害リスク軽減に関する小委員会等が挙げられます。

協同組合・相互会社のビジネスモデルは、保険会社が災害予防の取組を通じて目的志向のビジネスモデルや企業価値を強化する上で、貴重な参考資料、さらには一連の行動原則を策定するための源となります。協同組合・相互扶助保険会社の事業モデルは、株主のみに財務的リターンという価値を提供しなければならないモデルに比べて、最も弱い立場にある人々を含む組合員に対して、より直接的な方法で価値を提供することができます。したがって、相互扶助保険・協同組合セクターは、本質的に、リスク削減を通じて保険金請求額を減らし、顧客への影響を軽減するモデルへと保険業界を前進させていくことができる立場にあります。

保険と相互会社の歴史的背景

保険という概念は、共同体がリスクを共有することで、1人の個人が被る損失の負担を軽減するという相互扶助の考え方のことです。このような相互扶助によるリスク分担は、古代ギリシャ・ローマ時代までさかのぼることができ、その博愛主義的な社会において健康保険や生命保険の起源が生まれました。11世紀から12世紀にかけて、ヨーロッパの多くの国々で、ギルドがこのリスク共有を継続しました。さまざまな専門職がベストプラクティスを共有しながら基準を設定し、お互いにリスクプールを提供したのです。現存する最古の相互扶助保険は、ドイツのBilsener Gilde Versicherungであり、1642年に設立されました。相互扶助保険は、17世紀から18世紀にかけて、ヨーロッパの多くの地域で一般的なものとなり、その多くは、地域社会や病気・死亡を抱えた家族を助けるための友愛組合や相互扶助組織として設立されました。

商業保険が導入されたのは、1666年に起きたロンドン大火の直後で、株主たちが保険を引き受けるための資金を提供したことがきっかけでした。今日でも、保険のコンセプトはリスクの相互扶助化にあり、すべての顧客から集められた保険料が、不幸にも損失を被った少数の顧客のために支払われ(事業運営の費用は差し引かれる)、個人が損失のすべてを負担するのを防ぐことができます。

保険の次なる進化は、リスクを軽減し、災害に備え、リスクに対する意識を高めるための教育を行いながら、損失をよりよく管理することです。言い換えれば、災害リスク削減(DRR)の取組やプログラムを通じて、予防による強靭性を生み出すことです。

ICMIFとUNDRRのコラボレーションについて

ICMIFとUNDRRが連携する目的は、これまでの「リスク保障のための商品・サービスの提供に重点を置く考え方」から、災害リスク軽減のためのインセンティブ、意識啓発、リスク許容、資金調達を通じて、「予防に重点を置く考え方」へと移行するための実践的な側面を明らかにすることです。

このコラボレーションは、次の3つのフェーズで構成されています。

1. ケーススタディと災害リスク軽減メカニズム: 協同組合・相互扶助保険セクターによる災害リスク軽減と強靭性向上のサポートに関する主要なメカニズムの事例研究・ベストプラクティスの開発を含む、災害リスク軽減と予防のビジネスケースを構築する。
2. 先行実施: 少数の国・地域のパイロット団体を通じて、協同組合・相互扶助保険の分野で災害リスク予防を推進し、より良い環境を構築するための主要なメカニズムの実用的な設計と実施(規制やその他の政策上の障壁を含む)について探求する。
3. 目標の設定と追跡: 協同組合・相互扶助保険の災害リスク予防メカニズムの実施を支援するビジネス戦略・商品・サービスを推進するために、協同組合・相互扶助保険セクターが「災害リスク削減に関する仙台枠組」を運用するための目標を設定・追跡し、ベスト・プラクティスを共有する。

II. 保険と災害リスク軽減に関するビジネスケースの理解

UNDRRが2009年に発表した報告書では、気候変動への適応という観点における先進国での経験から、保険業界と公共部門の連携を通じて、以下の5つの方法でリスク軽減を促進できると説明しています (UNDRR 2009)。

- **意識啓発とリスク教育:** 保険会社と政府が協力して、互いにリスクデータや情報システムを利用できるようにすることができる。
- **リスクプライシング:** 保険会社は、リスクを正確に評価することで、リスクを減らす意思決定につながる動機付けを行うことができる。
- **保険プログラムを実現するための条件・規制の整備:** 法規制、財政的な監督・監視を通じて、政府はリスク軽減活動を促進するためのインセンティブを保険に与えることができる。
- **リスク軽減策への直接融資:** 保険会社は、多額の損害支払請求を回避するために、リスク軽減対策に対して直接投資を行うことができる。
- **保険提供の前提条件としてのリスク軽減:** 保険を提供する際の前提条件として、保険会社は契約者に対して特定の災害リスク軽減策の実施を求められます。

それから11年後、経済協力開発機構(OECD)は、パンデミックの影響から企業を守るための保険対応を検討し、保険におけるパンデミック対策のプロテクション・ギャップを分析する中で、保険が直接的または間接的にリスク軽減のインセンティブを与える方法についても検討しました (OECD2020)。報告書では、「リスクの移転プロセスがリスク管理をサポートすれば、保険は大災害リスクの管理に大きく貢献する」と述べています。そして、そのような貢献のための3つの主要なチャネルについて説明しています。

- **リスク管理のためのモデリングの利用:** OECDは、(再)保険セクターが自然および人為的な災害リスクの財務的影響をモデル化するための重要な専門知識を有していることを指摘し、この能力を土地利用計画、建築基準手法の更新、インフラ投資の意思決定に反映させることを提案している。
- **リスク軽減を反映した価格設定:** 「リスクのレベルに応じて(再)保険料を設定することで、保険契約者(または保険会社)が保険料を引き下げるためにリスク軽減に投資する(または引受基準を確保する)インセンティブを与えるべきである」と提案している。しかしながら、「多くの災害リスク保険プログラムにおいて、リスクゾーンや建物の種類によって異なる価格設定が実施されているものの、リスク削減に大きなインセンティブを与えるような保険・再保険・共同保険の価格設定に関するアプローチは、誰も実施していない」と指摘されています。さらに、「変動する価格設定(特に、リスク軽減策に対する保険料の引き下げ)を実施することは、多くの種類の危険に対しては難しい(一部の危険に対しては不可能な場合もある)が、モデリングの進歩により、これらのプログラムがより詳細なリスク評価に基づいて保険料を設定する能力は今後も維持されるであろう」と認識されている。
- **リスク軽減の前提条件:** いくつかのプログラムでは、設計の一部として特定のリスク軽減の要件が盛り込まれていることが確認された。(i) 米国の国家洪水保険プログラムでは、特定の氾濫原管理技術を実施することに同意した地域のみが同プログラムを利用できること、(ii) フランスでは、自治体がリスク軽減計画を実施していない場合、複数回にわたる損失を経験した不動産物件の控除額が引き上げられること、(iii) 英国では、2009年以降に建設された物件にのみ再保険が適用されるようにすることを通じて、再保険なしでは保険会社が保障を提供しないような地域において新規開発が行われないように働きかけていること、等が挙げられる。

新型コロナウイルスに関するOECDの保険研究では、保険を通じたリスク軽減のためのインセンティブを提供するためのさらなる視点が示されています。OECDは、パンデミックの際に企業が経験した課題の1つが在宅勤務への移行であったことを認識した上で、「保険会社に求められうる役割は、保険契約者が事業継続計画やその他のリスク軽減策を講じることを確かなものにする（あるいは保険料の割引を提供する）ことを通じて、（可能である場合は）事業の継続を支援すること、広範な事業閉鎖の際に発生する事業中断の損失額軽減を支援することである」と提起しています。このようなアプローチを国家レベルで適用することで、例えば、保障対象の企業が、遠隔地での作業能力の強化等を通じてウイルスの拡散を制限し、従業員や顧客の健康と安全を守るために、対象となる事業者の要件を改善することができると述べています。また、米国の保険協会の提案では、保障を受けるための条件として、今後の事業継続保護プログラムに連邦政府の保健指針の遵守を盛り込むことが推奨されました。

気候変動の観点からは、「適応に関するグローバル委員会」による2019年の論文で、気候適応のための保険の現在の機会と限界が研究されました（[Jarzabkowski 等 2019](#)）。著者が指摘した機会の中には、次のようなものがありました。

- 気候変動リスクを特定する: 保険業界が持つリスク特定の専門知識は、とりわけ保険業界が新興市場に参入する際には、また、これまでそのようなデータやリスクへの対処法が考慮されていなかった地域においては、社会や政府にとっても大きな価値がある。「カリブ災害リスク保険ファシリティ」(CCRIF)の例のとおり、2004年にハリケーン・アイバンに襲われたカリブ海諸国は、災害リスクの一部を世界の再保険市場に移転するために、世界銀行の技術支援を受けてCCRIFを設立した。これを可能にしたのは、日本政府の助成をもとに行われた、まさにデータとモデルリング機能によるものがあった。
- 持続不可能な開発への示唆: 「保険は、特定のリスクを抱えた地域に対して、『高い保険料を支払わなければ保険をかけることができない』という価格設定を通じた強いシグナルを送っている」と述べている。「テキサス州風災保険協会」の例では、住宅や低層ビルの所有者に対して、適切な耐風性の仕様を満たすことを要求し、検査員が証明書を発行することで遵守を確認している。
- 備えること: 保険会社は、保険契約者が災害に備えるためのより良い方法を提案し、彼らにインセンティブを与えることができる。例えば、備えのためのガイドやチェックリストを提供することで、保険契約者とその財産に対するリスクを軽減できる可能性がある。例として、「アフリカ・リスク・キャパシティ」(ARC)の金融イニシアチブが挙げられている。このプログラムでは、干ばつを原因とした喫緊の災害に対する早期警報システムを設計するための基礎として、各国がリスクモデリングのプロセスを実施することを求めており、それを条件に加盟国に対して資金を提供するものとなっている。
- より良い復興を目指して: 気候リスク管理を考慮した事前の復旧・復興計画を通じて、保険を「より良い復興」に向けたアプローチに統合することが最善の方策である。米国の「ビジネスと家庭の安全に関する研究所」の事例が紹介されている。この研究所の「FORTIFIED再保険プログラム」は、被保険住宅が自然災害による被害を受けた後、優れた建築基準に基づいて再建されることを促進しており、認定を受けた土木技師・建設会社を保険会社に提供することを通じて、強靱性の確保をサポートする商品・サービスを提供することを通じて実現している。

下記の記事1は、民間保険会社がどのように洪水多発地域における持続不可能な開発に対するシグナル、ならびにサイクロンによる洪水リスクを軽減するインセンティブとしてのリスクプライシングの利用可能性に関するシグナルを送ったかという興味深い事例です。

記事1

持続不可能な開発へのシグナル発信と、サイクロンに対する強靱性確保に向けた保険料割引の実施- サンコープの事例

持続可能でない発展へのシグナル

(Jarzabkowski 等 2019) は、気候変動対応に向けた保険が持つ機会と限界を研究する中で、オーストラリア最大の民間保険会社の1つであるサンコープグループの事例を報告した。2012年、同社は、毎年、嵐やサイクロンの猛威を受けているクイーンズランド州のいくつかの地域において、保険の提供を取りやめた。サンコープは、これらの地域において、2年間で400万豪ドルの保険料に対して、1億5000万豪ドルの洪水保険金を支払ったと報告していた。保険金が支払われなくなったことにより、政府は洪水リスクを軽減するために堤防を建設することとなった。その後、サンコープを含む保険会社は、軽減されたリスクを反映した適切な価格の保険商品を提供することで、市場に復帰した。

Jarzabkowski等(2019) は、この事例について、持続不可能な開発に関するシグナルを発する際に大手保険会社が大きな影響を与えただけでなく、ハザードに対する地元の意識が高く、そして災害リスクを軽減するための具体的な手段が存在していたケースであったと述べている。

災害リスク軽減のインセンティブとなる保険商品の価格設定

サンコープは、上記事例が起きた広い地域において、クイーンズランド州北部にある10万棟の古い住宅がサイクロンの耐性基準を満たしていない可能性がある一方、10件の保険請求のうち9件は計画と準備によって防ぐことができる損害であると推定していた(Suncorp 2020)。さらに同社は、実施する改修の種類によるものの、強靱性の強化に対して1豪ドル投資するごとに、13豪ドルの便益が得られると考えていた。

このような背景から、サンコープは「北部を守る」プログラムを企画・実施し、サイクロンが家屋に与える被害を軽減するとともに、革新的な新商品や機能を備えた保険商品をより身近なものにした(Suncorp 2020)。同社は、ジェームズ・クック大学(JCU)のサイクロン試験場(CTS)とUrbis社と提携し、住宅のサイクロンに対する脆弱性をより深く理解するために保険金請求データを分析するとともに、住宅をより強固なものにするために何ができるかを考えました。

調査の結果、シンプルで低コストの軽減策であれば、たった1回のサイクロンで費用の元が取れることが判明した。同社の「対サイクロン強靱性優待割引」は、クイーンズランド州北部の顧客を対象に、サイクロンに強い家づくりをすることで、最大20%の保険料割引を行うものである。現在までに43,244人の顧客が同割引による保険料の減額を受けている(Suncorp 2020)。

さらに同社では、クイーンズランド州北部の顧客が、サイクロンの被害に耐えられるように住宅を強靱化するための資金を調達できるように、手数料無料の低金利銀行ローンを提供している(Suncorp 2020)。この新しい低金利の個人向けローンでは、金利を年率4.99%として、利用開始手数料と口座維持手数料をすべて無料としている。

災害リスク軽減に影響を与える手段を理解することについて、2019年発行の「災害リスク軽減に関する国際評価報告書」では、考え方の進化について記載されています (GAR 2019)。従来、リスクは、ハザードの深刻さ、エクスポージャーの度合、複数の規模における脆弱性のレベルの関数として理解されていましたが、「国際リスク評価フレームワーク2020+」では、人間・生態系・経済・政治・文化・財政の観点から、エクスポージャーと脆弱性をシステムとして捉え、より緻密に規模を考慮することの重要性がさらに強調されています(下記図2参照)。

このように概念的な理解を深めた上で、GAR2019は「より全体的で人間を中心としたアプローチ」をもって脆弱性を評価しました。より早く、より良く立ち直るための情報・資源・インセンティブの面での課題を含む、個人・世帯・社会がリスク管理において直面する可能性がある主な障害について評価することで、「なぜある人々は他の人々よりも逆境を克服することができるのか」を問いました (GAR 2019, p. 146)。これは、気候変動適応に関する文献と一致したものであり、その国家のリスク適応計画を準備するための技術的ガイドラインには、適応能力と強靭性を構築することで、気候変動の影響に対する脆弱性を軽減することが含まれています (in GAR 2019, p. 363; from UNFCCC 2012)。

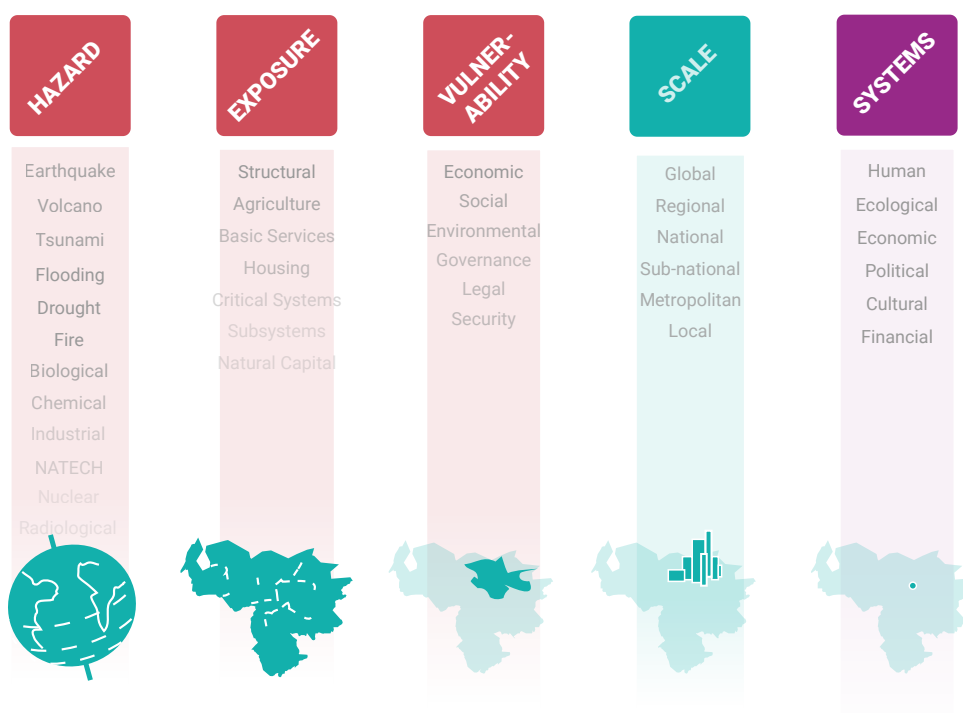


図 2.災害リスク軽減のための国際リスク評価フレームワーク2020+ (From GAR2019)

III. 協同組合・相互扶助保険を通じて災害リスク軽減と強靱性向上を支援する7つのメカニズム

リスク軽減のためのインセンティブを提供するメカニズムとしての保険の重要性に関する文献は、1990年代半ばのものまでさかのぼり、そのリスク軽減を主流にしていくことに向けた進展を今こそ加速させる必要があることを強調しています。協同組合や相互扶助保険会社は、保険に加入している人々によって所有されており、そして生命や生活を守ることを目的としているため、保険商品や投資、サービスを通じた災害リスク軽減を主流化していくための実践的なメカニズムを明らかにする上では、自らの歴史と経験に基づいて学ぶことができるユニークな立場にあります。

文献(セクションII)と協同組合・相互扶助保険の事例分析(セクションIVおよび付属資料を参照)から得られた洞察を総合すると、協同組合・相互扶助保険セクターがいかに災害リスクの予防・軽減を促進しようかという点に関する7つの実践的なメカニズムにまとめることができます(以下参照)。

協同組合・相互扶助保険を通じて 災害リスク軽減と強靱性向上を支援する7つのメカニズム

直接的メカニズム - 災害リスクを軽減する保険商品の仕組

1. リスク軽減に向けたインセンティブを与えるための保険の変動価格制の適用
2. リスク軽減に向けたインセンティブとなるような前提条件や免責事項の設定
3. 投資を通じて、リスクの軽減と強靱性の確立を確かなものにする

間接的メカニズム - 保険事業者が災害リスク軽減を図る仕組

4. リスクが世界的に連鎖していく性質を持つことを認識し、ハザード、エクスポージャー(リスクへの曝露)、脆弱性を軽減するための透明性のある情報・アドバイスを提供する
5. リスクのモデリング、分析、モニタリングに必要な能力や技術の構築・共有
6. 災害への対応やリスク軽減に向けた革新を図るために必要となる地域の社会資本(ソーシャル・キャピタル)の強化
7. 公共部門との連携を通じて持続不可能な開発に警鐘を鳴らすとともに、プロテクション・ギャップを是正しながら、災害リスクの軽減とリスク情報に基づく投資に対する意思決定を支援する

事例研究や文献から得られる考察が示唆するところによると、上記メカニズムが災害リスク軽減に与える影響は、3つの主要なチャンネルを通じて媒介されます。

- ハザード:ハザードそのものの深刻さや発生を防ぐ、または軽減すること
- エクスポージャー:ハザードの危険性への曝露を防ぐ、またはその度合いを軽減すること
- 脆弱性:ハザードに対する脆弱性の程度を下げる(逆に言えば、適応能力を高めること)

さらに、マルチハザード・リスクの規模・見通しの複雑さを考慮すると、これらのメカニズムやチャンネルを通じた災害リスク軽減の取組は、スケール(世界全体・地域・国・国内の地域・都市部・地方)やシステム(人類・生態系・政治・文化・建築・金融)の問題も考慮しなければなりません。

以下のセクションでは、協同組合・相互扶助保険セクターの保険商品・サービスを通じた災害リスク軽減を支える7つのメカニズムのそれぞれを詳しく説明します。

1. リスク軽減へのインセンティブを与えるための保険の変動価格制の適用

UNDRR (2009) では、「リスクを正確に価格設定することで、保険会社はリスク軽減に向けた意思決定のインセンティブを与えることができる」と指摘しています。より具体的には、「伝統的な保険制度を利用してリスク軽減投資のインセンティブを与えるには、通常、保険料水準の差別化が必要である。つまり、真のリスクレベルを反映した保険料を徴収する(そして、リスク軽減のための適切な保険料割引を提供する)ことが必要である。保険料がリスクを反映していない場合においては、リスク軽減に向けた動機の阻害要因となり得る」と述べています。

同様に、OECD (2020) 新型コロナウイルスのパンデミックに関する文脈において、リスク軽減を反映した保険の価格設定について詳しく説明しており、リスクの程度に応じて変動する(再)保険の価格設定を通じて、保険契約者(または保険会社)が保険料を引き下げのためにリスク軽減の取組に投資する(または引受基準を確立する)インセンティブを得るべきであると提案しています。さらに、「モデリングの進歩により、より詳細なリスク評価に基づいて保険料を設定する能力は今後も維持されるとみられるものの、変動的な価格設定(特に、リスク軽減策に対する保険料の引き下げ)を実施することは、多くの種類の災害に対しては困難なものである(一部の危険に対しては不可能な場合もある)」と認識されています。

事例研究の中には、以下のような実例が含まれています。

- ユニーク・インシュランス(ガーナ): 消火器やスプリンクラー、防犯カメラや警報機等のリスク軽減策を導入している顧客に、保険料の割引・減額といったかたちでのインセンティブを提供している。
- 西オーストラリア・ロイヤル・オートモービル・クラブ(RAC)(オーストラリア): RACの「ガス排出軽減ミッション(Less Emissions Mission)」は、低排気ガスの運転を奨励するための特典プログラムである。自動車保険料の最大25%割引、自動車ローンの金利0.5%割引、ロード・アシスタント・サービスの無料アップグレード、RACオートサービスでの工賃10%割引等の特典が受けられる。
- LB保険グループ(デンマーク): LB保険グループは、テレマティクスアプリを使ったソリューションを開始した。組合員は、交通事故を回避し、損害額を減らしながら、安全運転を行うことで、保険料の割引を受けることができる。このソリューションは、うまく機能すれば、さらにいくつかの方向性、例えば、より安全な交通手段や自然環境に優しい移動を推奨する広い意味でのモビリティ・交通手段に発展する可能性がある。

文献資料には他の実例もあります。

- サンコープの「対サイクロン強靱性優待割引」は、クイーンズランド州北部の顧客がサイクロンに強い家づくりをすることで、最大20%の保険料割引を受けることができる特典であり、現在までに43,244人の顧客が同割引による保険料の減額を受けている([Suncorp 2020](#))。

2. リスク軽減へのインセンティブを与える前提条件や免責事項の設定

UNDRR (2009) には、「保険提供の前提条件として、保険会社は保険契約者に特定の災害リスク軽減策を講じるように要求することができる(UNDRR 2009)」と記述されています。

さらに、「商業用不動産の保険には、保険を有効に機能するために特定のリスク管理措置を講じなければならないという条件が含まれていることが多く、これにより各種業界・セクターのリスク管理環境を実現している。例えば、多くの住宅所有者は、盗難保険の保障を得るために、ドアに特定のタイプの施錠装置を設置することを要求されている」と述べられています。また、「さらに、このような保険提供の前提となる条件は、個人個人の保険契約のレベルで適用されるとともに、場合によっては政府との連携のもと総体的なレベルで適用される可能性もありうる」と記されています。

事例研究の中には、以下のような実例が含まれています。

- ・ 農業・農村開発相互保険(CARD MBA) (フィリピン): 保険商品の免責事項を、危険性を強調して命を守るためのものとして設定している。同組織の生命保険では、飲酒運転や無免許運転中の事故による死亡を免責している。

3. 投資を通じた、リスク軽減・強靱性向上の確立

UNDRR (2009) では、「保険会社は多額の損害支払請求を回避するために、リスク軽減策に対して直接投資することができる」と提案しています。また、「ほとんどの先進国では、リスク軽減のための費用は、政府(例えば、防潮堤への投資等)または家計によって賄われている」、また、「保険会社が投資や融資を通じてリスク軽減のために直接費用を負担する例もわずかながら見られる。このような解決策により、リスク保有者はより高い保護を受け、保険会社も多額の支払請求を避けることができる等、複数のメリットがある」と述べられています。

さらに、Jarzabkowski 等 (2019) は、「気候リスク管理を考慮した事前の復旧・復興計画を通じて、保険を『より良い復興』に向けたアプローチに統合することが最善の方策である」と強調しています。

事例研究の中には、以下のような実例が含まれています。

- ・ レンスフォーシェクリンガー(スウェーデン): 防火を目的として、より広範囲な煙突掃除を行うための費用を負担するプログラムを実施している。
- ・ スイス・モビリア(スイス): 2006年以来、スイス全土を自然災害から守るための予防プロジェクトに約3,800万スイスフランを寄付してきた。人々や動産・不動産への被害を防ぐために、146以上のプロジェクトに起業資金や一部融資を提供した。融資活動を強化するために、同社は、ベルン大学にあるモビリア自然災害研究所が実施した研究に基づいて、洪水対策の成功要因のチェックリストをプロジェクト申請者に提供している。チェックリストは9つのテーマブロックから構成されており、その中には緊急時の計画、建物の新規建設、土地利用計画やゾーニング等の長期的保護の方策に関するものも含まれている。

文献資料には他の実例もあります。

- ・ サンコープ(オーストラリア)は、クイーンズランド州北部の顧客が、サイクロン被害に強い住宅にするための損害軽減策の資金を調達できるように、手数料無料の低金利銀行ローンを提供している (Suncorp 2020)。この新しい低金利の個人向けローンでは、金利を年率4.99%として、利用開始手数料と口座維持手数料をすべて無料としている。
- ・ 東京海上日動(日本)は、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、タイにおけるマングローブの植林地を保護するための投資を行い、内陸部への高潮被害のリスクを軽減している。マングローブを保護することで、プランテーションだけでなく、内陸部の保険対象資産への損害リスクも軽減することができる (UNDRR 2009)。
- ・ アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)等の保険会社は、米国のカリフォルニア州やコロラド州の一部で野火の恐れがある対象物件に作業員を派遣して、被保険財物のリスクを軽減するプレミアム野火対策サービスを顧客に提供した (UNDRR 2009)。

4. リスクが世界的に連鎖していく性質を持つことを認識し、ハザード、エクスポージャー（リスクへの曝露）、脆弱性を軽減するための情報・助言を提供する

保険会社は、災害リスクを軽減するための実践的な方法に関する顧客の意識を高め、助言を提供することができます。これには、災害の深刻な被害を軽減すること、災害へのエクスポージャーの度を軽減すること、脆弱性を軽減すること、適応能力を高めること等が含まれます。Jarzabkowski 等 (2019) は、「保険会社は、保険契約者が災害に備えるためのより良い方法を提案し、インセンティブを与えることができ、そしてそれにより保険契約者自身やその所有財産に対するリスクを減らすことを潜在的に支援することができる」と述べています。

事例研究の中には、以下のような実例が含まれています。

意識向上とアドボカシー

- ・西オーストラリア・ロイヤル・オートモービル・クラブ(RAC) (オーストラリア): 「危険道路調査」の取組を通じて、地元の道路から主要な高速道路まで、道路利用者が安全を脅かしていると思われる道路や交差点の情報を収集している。西オーストラリア州のあらゆる地域から情報が提供されており、特に危険な道路が多い地域の会員にも協力を呼びかけている。最も多く報告された道路情報は、政府機関と共有されるとともに、同社が交通安全への取組を強化するために使用されている。

助言、指針、ツール

- ・FMG (ファーマーズ・ミューチュアル・グループ) (ニュージーランド): 「ポイント、パーク、アンカー」という意識向上プログラムを通じて、同社の顧客であるかどうかにかかわらず、すべての農家が無料で利用できる灌漑指導ガイドを作成した。その助言の中には、灌漑装置を風に対してポイントし(向けて)、パークして(災害中は使用せず)、ペグや大きなコンクリートブロックでアンカーする(固定する)が含まれている。
- ・コーポレーターズ(カナダ): 「野火対策のための地域準備デー」のイベントを促進・支援するための資金・資源を提供した。このイベントでは、枯れた植物や可燃性の植物の除去、野火に強い造園整備、耐火性の屋根材の使用等を通じて、防災意識を高め、家庭での野火への耐性を強化している。
- ・NFUミューチュアル(英国): 同社が設立し資金提供を行っている慈善団体「ファーム・セイフティ・ファンデーション」が、新しいプログラム「農業におけるメンタルヘルス」の入門セッションを英国内の農業事業者・農業組織の1,411人に提供した。
- ・JA共済連(日本): ウェブサイト上で、農業を取り巻くリスクのオンライン診断ツールを提供している。これは、約10分で診断できる簡便な分析ツールである。
- ・ローカル・タピオラ(フィンランド)。文書保管・火災・電気・機械・暖房・オイルタンク・健康・安全に関する安全把握ガイドとリスクツールを含む農場安全プログラムを提供した。
- ・FMG (ファーマーズ・ミューチュアル・グループ) (ニュージーランド): 非営利のプログラムである「ファーム・ストロング」は、地域コミュニティに良い暮らしを取り戻すためのもので、農家や生産者が自分自身やビジネスに関わる人々をケアするために何ができるかを共有し、怪我を防ぎ、よく働き暮らすことができるようになることを目的としている。

情報提供

- ・folksum(スウェーデン): 定期的に発生する自然現象(雷雨、大雨、洪水等)を追跡できるモデルを開発した。自然災害が地域社会に深刻な被害をもたらす危険性がある場合に、顧客に対してテキストメッセージを送信し、被害への備え・軽減策についてのアドバイスを行っている。このテキストメッセージによる警告サービスは、春季の洪水に関連して、そのリスクが高まっていることを顧客に知らせるためにも活用されている。
- ・SanaSa(スリランカ): 保険契約者が天気を予測することを手伝う気象データを提供している。
- ・コーニッシュ・ミューチュアル(英国): 「洪水安全情報ポータルサイト」では、潜在的な洪水被害のリスクを評価し、洪水に対する脆弱性を軽減するためのさまざまな建物設備の改良等、保険契約者ができる多様な対策を紹介している。

5. リスクのモデリング、分析、モニタリングに必要な能力や技術の構築・共有

OECD (2020) は、リスク管理のためのモデリングの利用の重要性を強調し、(再)保険セクターが自然および人為的な災害リスクの財務的影響をモデル化するための重要な専門知識を有していることを指摘し、この能力を土地利用計画、建築基準手法の更新、インフラ投資の意思決定に反映させることを提案しています。

さらに、Jarzabkowski 等 (2019) は、「保険業界が持つリスク特定の専門知識は、とりわけ保険業界が新興市場に参入する際には、また、これまでそのようなデータやリスクへの対処法が考慮されていなかった地域においては、社会や政府にとっても大きな価値がある」と述べています。² さらに、UNDRR (2009) は、「保険会社と政府が協力して、互いにリスクデータや情報システムを利用できるようにすることができる」と指摘しています。

事例研究の中には、以下のような実例が含まれています。

アクメア(オランダ):「ブルーラベル」は、気候関連のリスクにさらされやすい地域について、個々の建物や道路を特定できる精度で表示するデジタルリスク分析ツールであり、リスクをわかりやすいランキングに変換して、ラベルを用いて表示する。このシステムは、災害が起きてから復旧策を考えるといったやり方ではなく、災害を未然に防ぐための積極的なアプローチを促すためのものです。雨による洪水・浸水、熱ストレス、干ばつ等が発生する可能性のある地域を明確に把握することができ、個々の建物・道路・インフラ設備に対するリスクラベル、リスクランキングに反映される。

ウニポール(イタリア):DataMeteo®およびLeithà社(ビッグデータ分析を専門とするウニポールのグループ企業)と共同で、雹・強風・大雨・雪等のリスクを顧客に事前に警告することができる予測モデルを開発した。このアラート・メテオ・システムは、ウニポールアプリまたはショートメッセージ(非常に激しい事象の場合)でメッセージを送信することができる。2020年には、この警報システムがリニア社(MV製品をオンラインやコールセンターで直接販売することを専門とするウニポール傘下の会社)の顧客にも拡大された。これまでに約330万人の顧客がこのシステムのキャンペーンに参加し、2019年7月のプロジェクト開始以来、約300万通のショートメッセージが送信された。

ローカル・タピオラ(フィンランド):水道管の水漏れを自動検知するシステムを開発した。

FMG(ファーマーズ・ミューチュアル・グループ)(ニュージーランド):2名の赤外線カメラの専門家と関係を構築し、顧客に補完的なサービスとして赤外線画像を提供している。2019年度に、353の異なる顧客事業所でこの赤外線画像診断を実施し、そのうち10%で深刻な問題が報告されたが、その問題を解決することで深刻な損失を未然に防ぐことができた。同社は、赤外線画像から収集されるデータと顧客への支援を向上させるために、システム処理の改善に資源を投入し続けている。この取組は、災害による損失や混乱を未然に防ぐことができるため、費用対効果の高い投資として価値があるものとなっている。

6. 災害対応やリスク軽減に向けた革新を図るために必要となる、地域における社会資本(ソーシャル・キャピタル)の強化

社会資本(ソーシャル・キャピタル)とは、社会のさまざまな関係における制度・規範のことであり、社会的相互作用の質と量を形成するものです²。災害管理のあらゆる段階において、この社会資本が地域コミュニティを支援するための重要な特性であることが証明されています。³

² <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC6506562/>

³ https://link.springer.com/content/pdf/10.1007/978-0-387-71311-3_13.pdf;
<https://academic.oup.com/aje/advance-article-abstract/doi/10.1093/aje/kwaa085/5836847?redirectedFrom=fulltext>

Roy 等 (2009) は、適応性のある政策を作り出すメカニズムとして、また不確実な世界における政策立案の指針として、社会資本を探求しました。「自己組織化とソーシャルネットワーキングの実現」と題して、同研究者たちは次のように詳しく説明しています。

「政策が既存の社会資本を損なわないようにすること、ソーシャル・ネットワーキングを可能にするフォーラムを作ること、優良事例の共有を容易なものにすること、自己組織化に対する障害を取り除くこと、これらすべてが予期せぬ出来事に対応するステークホルダーの能力をさまざまな革新的な方法で強化する」

実用的な観点からは、公共政策の目的達成に向けて社会資本を活用するには、多様な方法、例えば、既存の社会資本に対するプログラムの感度を上げる、望ましいネットワークの構築・維持に向けた良い環境を作り上げる、サービスを提供するために既存のネットワークに参入する、ネットワークを構築し支える、といった方法があります (Roy等(2009)中の [PRI 2005](#))。

事例研究の中には、以下のような実例が含まれています。

- ・ こくみん共済 coop(日本):「ENJOY たすけあい」というキャンペーンを実施し、人々が近隣の住民や同僚、時には見知らぬ人と助け合うことを促進しようと試みた。現代に生きる人々を取り巻く状況はますます厳しいものとなっており、経済の低迷や生活のさまざまな面における不安感・先行きの不透明さも増していることから、同組織は人と人とのたすけあいが今後さらに重要なものになってくると考えている。

7. 公共部門との連携を通じて持続可能ではない開発に対して警鐘を鳴らすとともに、プロテクション・ギャップの是正と災害リスクの軽減につながる投資行動を先導する

Jarzabkowski 等 (2019) は、持続不可能な開発を示唆する保険会社の役割を説明し、「保険は、特定のリスクを抱えた地域が高い保険料を支払う場合にのみ保険をかけることが可能であるという強い価格シグナルを送る」と強調しています。さらに、[UNDRR \(2009\)](#) は、保険プログラムを可能にする条件と規制について詳しく述べており、法律、財務監督、監視を通じて、政府は保険が災害リスクの軽減活動を促進するためのインセンティブを提供することができるとしています。

このメカニズムは、持続不可能な開発を示唆するだけでなく、他の6つのメカニズムを可能にすることで、災害リスク軽減と強靱性の確立において、官民パートナーシップが果たす重要な役割を強調しています。

文献資料には他の例もあります。

- ・ テキサス州風雨保険協会(米国):住宅や低層ビルの所有者に対して、適切な耐風性の仕様を満たすことを要求し、検査員が証明書を発行することで遵守を確認している。
(Jarzabkowski 等 2019)
- ・ サンコープ(オーストラリア): Jarzabkowski 等 (2019) は、気候変動対応に向けた保険が持つ機会と限界を研究する中で、オーストラリア最大の民間保険会社の1つであるサンコープグループの事例を報告している。2012年、同社は、毎年、嵐やサイクロンの猛威を受けているクィーンズランド州のいくつかの地域において、保険の提供を取りやめた。サンコープは、これらの地域において、2年間で400万豪ドルの保険料に対して、1億5000万豪ドルの洪水保険金を支払ったと報告していた。保険金が支払われなくなったことにより、政府は洪水リスクを軽減するために堤防を建設した。その後、サンコープを含む保険会社は、軽減されたリスクを反映した適切な価格の保険商品を提供することで、市場に復帰した。Jarzabkowski等(2019) は、この事例を、持続不可能な開発に関するシグナルを発する際に大手保険会社が大きな影響を与えただけでなく、ハザードに対する地元の意識が高く、災害リスクを軽減するための具体的な手段が存在していたケースであると述べています。

IV. 災害リスク軽減と強靱性向上を支える協同組合・相互扶助保険の事例研究

協同組合・相互扶助保険セクターが災害リスク軽減・強靱性向上を支援するために行っているメカニズムの種類に関する最初の理解を得るために、ICMIFの会員である20組織における取組事例を調査しました。

注目すべき取組事例:「保険を無用なものにしよう」

本報告書の根底にある前提として、協同組合や相互会社は、組合員が所有する事業モデルであることから、災害リスク軽減の取組を主流のものにしていくことや、強靱性を実現するバリューチェーンへ貢献していくことにおいて、保険業界をリードするユニークな立場にあると考えています。協同組合と相互会社の起源に関する歴史的な見解がこの前提を裏付けていますが、将来的な観点で見たときにおいても同様です。

例えば、デンマークで40万人以上の会員にサービスを提供している従業員700人の相互保険会社であるLB保険グループは、このような未来志向の声明を発表しました。

「LB保険グループにおいては、これまで決して保険を売ることが目的ではありませんでした。常に会員の安全を確保することが目的でした。私たちは、テクノロジー、協同、そして優れたアイデアがあれば、損害の発生を未然にしっかりと防ぐことができると信じています。だからこそ、私たちは今日知られているような保険商品を完全に無用なものにするために力を合わせて取り組んでいるのです」

LB保険グループは、「保険を無用なものにする」というこのアプローチについて詳しく説明するにあたり、この取組が「長期的な変革」であり、20年後、30年後にどうなっているかは正確にはわからないものの、「これは正しいこと」であり、「新しい技術は新しい機会を提供するものであること」を認識していると述べています。革新的な自動車技術を例に挙げ、自動緊急ブレーキ、車線逸脱警告、自動運行コントロール等により、すでに事故や保険請求件数が激減していることを紹介しています。

出典: <https://www.lbforsikring.dk/>

概要

20の事例研究は、北米(3会員)、南米(1会員)、ヨーロッパ(9会員)、アフリカ(1会員)、中央アジア(1会員)、アジア・太平洋(5会員)の協同組合および相互扶助保険組織を対象としています。それぞれの組織規模の範囲は、従業員数が数百人から48,000人、また顧客基盤が数千人から1,600万人となっています。また、取り上げた組織の総保険料収入の範囲も、数千万ドルから230億ドルとなっています。研究事例の詳細は本セクションの最後に記載されております。以下は、その統合と重要な洞察を示しています。

統合と考察

ハザードの種類:調査を行った事例では、仙台防災枠組 (UNDRR and ISC 2020) がカバーしている包括的な災害リストの中から、以下のようなさまざまな災害を取り上げました。

- マルチハザード(30事例。単一のハザードにとどまらないもの。例えば、気候変動や激しい天候に関連するハザード、農場に関連するハザード、家庭に関連するハザード等)
- 交通事故(12事例)
- 火災(6事例)
- 洪水(6事例)
- 給水不良(3事例)
- 野火(1事例。3間接事例)
- 電子・電気廃棄物 (2事例)
- 爆発物(1事例)
- 漏れ(1事例)
- 雷雨 (1事例)
- 風害(1事例)
- 地震 (1事例)

各事例のハザードリストは、付属資料 表3に詳しく記載されています。洪水、交通事故、火災(野火を除く)等の災害は、調査を行った事例の中で頻繁に取り上げられています。文献資料の調査、特に仙台防災枠組の災害分類に関する科学的な研究に基づく現在の災害リストは、8つのハザード群を含む、より広範なリスク像を指し示しています (UNDRR-ISC 2020)。すなわち、気象・水文(サイクロン、洪水)、地球外(太陽嵐、隕石)、ジオハザード(地震、地滑り)、環境(土壌浸食、生物多様性の損失)、生物(獣由来感染症、媒介性疾患)、テクノロジー(大規模停電、サイバーハザード)、社会的ハザード(市民の不安、金融ショック⁴)等である。このようなマルチハザードの現実、世界経済フォーラムの「グローバル・リスク・レポート (WEF 2020)」やUNDRRの「グローバル・アセスメント・レポート (GAR 2019)」等でもよく知られています。

対策手段:事例研究では、災害リスク軽減を支援することを目的として、さまざまなタイプ的手段が用いられていることが判明しました。以下にその例を挙げるとともに、付属資料の表1に特徴的な事例を示しました。

- 啓発と助言(37事例)
- モデリングとテクノロジー(14事例)
- 資源効率(7事例)
- 建築物とインフラの強化(5事例)
- 保険の価格設定(5事例)
- リスク分析と事業継続計画(5事例)
- データと分析(3事例)
- 社会資本の強化(1事例)
- 保険提供の前提条件と免責事項(1事例)

研究事例において実施されている対策の大半は、リスク軽減のための啓発と助言、さらにはリスクをよりよく理解するためのモデリングやテクノロジーの活用に関するものでした。リスク軽減のためのインセンティブを与えるための変動価格設定や保険契約にあたっての前提条件・免責等に関連した保険商品の提供に直接関連する施策は限られたものでした。これは、民間保険会社や相互扶助保険組織セクターが災害リスク軽減を支援した経験に関する幅広い文献と一致しているものであり、今後、商品開発や試行実施の余地があることを示唆しています。

⁴ 注:国連総会決議69/284によると、仙台防災枠組における「人為的」または「人災」という用語には、国際人道法や国内法の対象となる武力紛争やその他の社会的不安定や緊張状態の発生やリスクは含まれていません。災害リスク削減、開発、気候変動、人道問題等、いずれもリスクと強靭性を基本概念とし、保険の対象となるハザードの範囲に合わせて、社会的ハザードをハザード全体の一部として考慮し、あらゆるハザードとリスクについて共通の合意を得た定義を確保することが求められています。

災害リスク軽減への道筋:さまざまな事例において紹介されている多様なタイプの対策は、(i)災害の発生や損害程度の軽減、(ii) 財産や人々のエクスポージャーの軽減、(iii) 財産や人々の脆弱性の軽減の3つの方法のうちいずれかによって災害リスク軽減の実現につなげています。研究対象とした対策手法の具体的な数は、脆弱性の軽減(37事例)、エクスポージャーの軽減(34事例)、災害の軽減(15事例)となっています。特徴的な例を付属資料 表2に示しています。

考察した対策手法の大部分は、災害へのエクスポージャーと脆弱性の軽減を目的としたものでした。災害の発生や損害程度の軽減を目的とした対策は少なく、ほとんどは交通事故や温室効果ガスの排出を防ぐことを目的としたものでした。このことは、他の災害についても、その損害程度をどのようにして軽減・防止するかについて、的を絞った対策で検討することが有効であることを示唆しています。

災害リスク軽減のタイミング:調査を行った対策手法は、災害が発生する前の行動(すなわち、対象となるリスクの軽減・緩和といった事前の取組)、または災害が発生した後の行動(すなわち、災害復旧時を含む事後の取組)によって、災害リスクの軽減に影響を与えることを目的としています。具体的には、以下のような対策が挙げられます。

- 災害が発生する前の取組(事前):被害軽減(47事例)、備え(38事例)
- 災害発生時または発生後の取組(事後):復旧 (4事例)

各研究事例における災害リスク軽減のタイミングの詳細なリストは、付属資料 表3に記載しています。考察した対策手法は、災害が発生する前にリスクを予防・軽減するための行動(例:建築物の強化)と備えを支援するための行動(例:早期警報システム、リスクの評価)に適切に焦点を当てています。災害が発生する前に実施される予防措置が災害リスク削減を進展させるための重要な起点となる一方、長期的な予防措置は災害の発生中および発生後にも行うことができます。例えば、災害復旧時にはインフラの再構築を支援し、ハザードへのエクスポージャーや脆弱性を軽減する(例:洪水地帯での建物の建設を奨励しない、または洪水に強い建物の再建や改修を奨励する)ことができます。さらにはハザード自体の発生や損害の程度を軽減する(例:気候変動を緩和するためのエネルギー効率の高い建物を建設する)こと等が挙げられます。

事例研究

協同組合や相互扶助保険会社が災害リスク軽減を支援している20の事例を以下に紹介し、以降のセクションで詳しく説明します。

1. アクメア
2. CARD MBA
3. コーポレーターズ
4. コーニッシュ・ミューチュアル
5. デジャルダン・グループ
6. EMCインシュランス
7. FMG(ファーマーズ・ミューチュアル・グループ)
8. フォルクサム
9. こくみん共済 coop
10. レンスフォーシェクリンガー
11. LB保険グループ
12. ローカル・タピオラ
13. NFUミューチュアル
14. 西オーストラリア・ロイヤル・オートモービル・クラブ(RAC)
15. サナサ
16. サンコール保険グループ
17. スイス・モビリア
18. ユニポール
19. ユニーク・インシュランス
20. JA共済連



LB Forsikring





アクメア (オランダ)

アクメアは、オランダに本拠を置く、保険協同組合組織の持ち株会社です。1811年に設立されたアクメアは、現在、オランダ最大の保険事業者であり、ヨーロッパでは第3位の相互扶助保険組織です。ヨーロッパ、カナダ、オーストラリアで1,000万人の顧客にサービスを提供しており、16,000人の従業員を擁しています。2018年のアクメアの総保険料収入は約200億ユーロでした。アクメアは、国連の「持続可能な保険原則 (PSI)」および「責任投資原則 (PRI)」に署名しています。詳細については [ウェブサイト](#) をご覧ください。

ブルーラベル⁵



2019年、アクメアは、オランダにおける住宅設備の気候変動への対応力について理解を深めるため、「気候変動適応モニター調査」を実施しました。同調査の結果、オランダの住民のほとんどが、洪水等の気候変動の影響に対して自らの住宅を適応させたいと考えていることがわかりました。しかし、問題は、住宅所有者がそのための方法や必要となる費用について十分に知識を持っていないことでした。このため、アクメアは「ブルーラベル」という名称のもと、Royal Haskoning DHVおよびコンサルタント会社Nelen & Schuurmansとパートナーシップを結び、雨による洪水、浸水、熱ストレス、干ばつ等の気候関連のリスクに関する洞察を顧客に提供しました。

ブルーラベルは、気候関連のリスクにさらされやすい地域について、個々の建物や道路を特定できる精度で表示するデジタルリスク分析ツールであり、リスクをわかりやすいランキングに変換して、ラベルを用いて表示します。これは、物件、道路、インフラの各対象物を視覚的に表示するため、人々は一目でリスクを理解することができます。

⁵ <https://bluelabel.net/En/>

ブルーラベルの究極の目的は、災害後の復旧対策ではなく、災害を未然に防ぐための積極的なアプローチを促進することです。ブルーラベルは、雨水による洪水(気候変動シナリオにより実際に発生すると予想される非常に強い降雨現象)が発生する可能性のある地域を明確に把握し、1平方メートル単位の詳細な情報を提供します。この仕組みでは、個々の建物・道路・インフラのリスクラベル(ランキング)が表示されます。ブルーラベルは、デジタル情報サービスとして、政府・都市・産業・組織・個人が、リスクを軽減することに焦点を当てた対策を効果的に講じることができるようにすることを目的としています。オランダの「2018年デルタプログラム」では、すべての自治体が2019年までに気候ストレステストを実施しなければならないとされていました。ブルーラベルを先駆的に導入したロッテルダムのような都市は、特別に開発されたダッシュボード機能を通じて、気候リスクの影響をマッピングして測定することができます。

緑の屋根⁶

アクメアでは、プログラムブランド「インターポリス」のもと、激しい降雨や熱ストレスによる被害や損失を防ぐために、「緑の屋根」の建設を推進しています。特殊な吸水植物が余剰水を吸収し、住宅やビルの熱ストレスを防ぎ、二酸化炭素を吸収します。

⁶ <https://www.achmea.nl/en/sustainability/climate-action/products-and-services>





CARD MBA(フィリピン)

CARD MBA(農業・農村開発相互扶助保険組合)は、フィリピン最大のマイクロインシュランスの相互扶助保険事業者であり、マーケットシェアは83%に達しています。1999年に設立されたCARD MBAは、現在600万人以上の会員を擁し、2,200万人(会員およびその扶養家族)に生命保険を提供しています。

CARD MBAは、CARD Mutually Reinforcing Institutions(CARD MRI)という組織名称で金融包摂を推進している企業グループのひとつです。CARD MRIは、マイクロファイナンスの信用貸付、生命保険、損害保険(災害保険、作物保険等)、銀行業務、金融教育、投資、ヘルスケア、出版、支援サービス等を提供する20社、17,000人のスタッフを擁しています。CARD MBAはその傘下企業の1つであり、フィリピン最大のマイクロファイナンス組織です。CARD MRIの組織のいずれかでマイクロファイナンス商品を購入する際には、CARD MBAの会員となり、その保険商品に加入することとなっています。詳細は同組織の [ウェブサイト](#) をご覧ください。

リスク軽減のための免責事項⁷

保険商品の免責事項を、危険性を強調して命を守るためのものとして設定しています。同組織の生命保険では、飲酒運転や無免許運転中の事故による死亡を免責しています。

教育プログラム付き信用貸付

CARD MRIの教育プログラム付き信用貸付は、210万米ドルの予算のもと、さまざまなテーマの教育研修を提供することで会員を支援しています。研修の中では、「災害リスクの軽減と復旧力」をテーマとして、災害への備え、ストレス・デブリーフィング、消防・地震訓練等に関するスキルを身につけることもできます。



⁷ <https://www.cisl.cam.ac.uk/resources/sustainable-finance-publications/mutual-microinsurance-inclusive-development>



コーポレーターズ(カナダ)

コーポレーターズ・グループは、カナダにおいて複合種目を扱う保険・金融サービス事業の協同組合であり、運用資産は473億カナダドルにのぼります。同組織の子会社では、損害保険・生命保険・機関投資家向け資産管理・ブローカー業務の4つの中核分野におけるソリューションを提供しています。この相互扶助保険組織は、6,249人の従業員と、2,530人のライセンスを持つ保険代理店により構成されるファイナンシャル・アドバイザー・ネットワークによって支えられています。またその会員組織には、協同組合、信用組合中央機関、代表的な農協組織等が名を連ねています。コーポレーターズは国連の「持続可能な保険に関する原則(PSI)」と「責任投資原則(PRI)」に署名しています。詳細は [ウェブサイト](#) をご覧ください。

野火対策イベント

同組織は、2019年に、カナダの125の地域コミュニティによる野火リスクを減らすための全国的な取組に参加しました。FireSmart® Canada、Institute for Catastrophic Loss Reduction、全国防火協会とのパートナーシップのもと、「野火対策のための地域準備デー」のイベントを促進・支援するための資金・資源を提供しました。このイベントでは、枯れた植物や可燃性の植物の除去、野火に強い造園整備、耐火性の屋根材の使用等を通じて、防災意識を高め、家庭での野火への耐性を強化します。

「ウォーター・ファースト」教育・訓練プログラム

オンタリオ州クリーモアに拠点を置くWater First Education and Training Inc.は、公的な登録を受けている慈善団体です。Water Firstは、教育・訓練・有意義なコラボレーションを通じて、先住民の地域コミュニティと協力し、地域の水問題を解決することを目的としています。有給でのインターンシップの機会が地域コミュニティに提供され、飲料水処理や環境水質モニタリングの資格を取得するために必要となるカスタマイズされたスキルや訓練、個人指導を提供することで、先住民の若者を支援しています。

洪水マッピングテクノロジー

業界最先端の洪水マッピングテクノロジーを用いて、洪水リスクを個々の世帯までピンポイントで把握することができます。2018年、同組織はカナダ国内の全住宅所有者が利用できる水災総合保険を開発しました。2019年には、この保険の提供範囲を拡大し、すべてのリスクタイプ・財産種目(コテージや季節住宅、アパートやコンドミニアム等)で利用できるようにしました。

パートナーズ・フォー・アクション・ネットワーク⁸

コーポレーターズは、「パートナーズ・フォー・アクション・ネットワーク(P4A)」の創設パートナーです。P4Aは、ウォータールー大学を拠点とする応用研究ネットワークであり、カナダの地域コミュニティにおける洪水被害のリスクを軽減し、洪水への耐性を高めることを目的としています。P4Aは、洪水に対する認識と備えを促進し、洪水への対応・予防を図ることで、災害への耐性を高めています。

⁸ <https://uwaterloo.ca/partners-for-action/>





コーニッシュ・ミュチュアル(イギリス)

コーニッシュ・ミュチュアルは、1903年の英国において、地域の農業従事者たちが自らの農場を協同組会的な方法で保険をかけることを求めて創設されました。1999年までに、会社はその保険サービスの提供を、コーンウォール、デボン、サマセット、ドーセットといった地方の農場から家庭・企業にまで拡大しました。2019年現在、同社の総保険料収入は2,365万英ポンドです。詳細は [ウェブサイト](http://www.cornishmutual.co.uk) をご覧ください。

同社は、2020年に行われた戦略の刷新の一環として、「保障から予防への移行」を変革の機会の1つと位置づけました。後述のように、過去にも安全な家庭や職場を作ることの重要性を訴えるマーケティング・キャンペーンを数多く実施していましたが、現在は、新しい価値あるサービスの開発や、加入者の行動における真のリスク軽減を目指して、事業全体でより積極的なアプローチを取っています。

同社はまず、専門家のパートナーとともに、2021年の提供を目指して安全衛生サービスの取組に着手しています。このサービスは、同社内において提供している数多くのサービスと並行して行われます。

さらに、農業事業者の会員は、ブレグジットや気候変動等の課題により、ビジネスモデルの不確実性に直面しています。コーニッシュ・ミュチュアルは、より広範なリスク防止策の一環として、「未来の農業プログラム」を実施しています。このキャンペーンは、関連するコンテンツ、イベント、ケーススタディ、協同の機会を通じて、新たなビジネスモデルにおけるリスクを予測し、それに対する耐性を構築するソリューションを会員に紹介することを目的としています。

ファーム・セーフ

同社は、保険金を支払う必要のある事故が少なければ少ないほど、より良い保険料や会員サービスに資金を振り向けられると考えています。そこで、人々が安全に暮らすことができるように、意識啓発や助言の取組を展開し、リスク軽減に向けたアドバイスをを行いました。

「ファーム・セーフ」は、農場での健康と安全に対する意識を高めることを目的とした取組の1つです。ファーム・セーフのウェブサイトでは、会員の農業活動が安全衛生基準に準拠しているかどうかを確認し、リスク軽減に向けた積極的な対策を講じるためのガイダンスを提供しています。そこには、リスク査定の考え方をはじめ、農場における安全衛生に関するさまざまなテーマが掲載されています。

学校のためのファーム・セーフ

同社による「学校のためのファーム・セーフ」の取組は、キーステージ1および2にあたる教師(5～7歳および7～11歳の子どもを教える教師)に向けて、農場および田園地帯の安全に関する無料の教材を提供しています。教材が掲載されているウェブページでは、教師が農場や田園地帯の安全に関する授業を行う際に役立つ新しいレスンプランの資料を手に入れることができます。その教材では、農場における安全、田園地帯における行動規範、衛生、道路・鉄道における安全、動物に関連する安全、電気の使用における安全を取り上げています。各レスンプランでは、教師用の詳細な授業メモ、生徒用のワークシート、パワーポイントのプレゼンテーションで構成されており、生徒たちが田舎で遭遇する可能性のある危険を理解し、安全に対処する方法を知ることができます。

フラッド(洪水)・セーフ

同社は、気候変動やその他の要因が、洪水の発生頻度に悪影響を及ぼしていることを認識しています。同社の「洪水安全情報ポータルサイト」では、潜在的な洪水被害のリスクを評価し、洪水に対する脆弱性を軽減するためのさまざまな建物設備の改良等、保険契約者ができるさまざまな対策を紹介しています。

ホーム・セーフ

同社の「ホーム・セーフ」キャンペーンは、DIY作業等における子どもの保護や火災のリスク軽減等により、家庭内での事故のリスクを減らすことを目的としています。





デジャルダン・グループ(カナダ)

デジャルダン・グループは、ケベック州(カナダ)に本拠を置く協同組合および民間企業によるグループ組織であり、生命保険・健康保険・損害保険の分野において、金融・保険サービスを提供しています。同社は、約48,000人の従業員と900以上の事業拠点を通じて、700万人の組合員および顧客にサービスを提供しています。また、子会社のデジャルダン国際開発社を通じて、65か国においてマイクロファイナンス商品を提供しています。詳細については、[ウェブサイト](#)をご覧ください。

自然災害のためのレーダーと警報システム⁹ 10

デジャルダン・インシュランスでは、顧客のモバイル機器にて無料で利用できる「レーダー」を使って、地域ごとの予報だけでなく、特定の住所で予想される大規模な気象現象を知らせるパーソナライズされた天気予報情報を提供しています。

「アラート」は、同社の住宅保険契約者を対象とした災害予防プログラムです。このプログラムには無料で利用できる漏水・凍結検知器が付属しており、スマートフォンに警告情報を発して、災害時の顧客の速やかな行動や、漏水・パイプ凍結による被害の最小化を支援します。

安全運転のためのテレマティクスアプリ「アジャスト」¹¹

同社のテレマティクスアプリ「アジャスト」は、安全運転を促すために、自動車運転者に対して、携帯電話による注意散漫、スピード、急加速、急ブレーキ等に関する個人スコアを提供するものです。顧客の運転習慣に応じて、自動車保険料を最大25%節約することができます。このアプリは、加速や急ブレーキを減らすことでガソリンを節約し、そして内燃エンジン自動車の場合においては、二酸化炭素排出量を削減するという別の効果ももたらします。

⁹ <https://www.desjardins.com/ca/personal/insurance/home-insurance/radar/index.jsp>

¹⁰ <https://www.desjardins.com/ca/personal/insurance/home-insurance/alert/index.jsp>

¹¹ <https://www.desjardins.com/ca/personal/insurance/car-insurance/ajusto/index.jsp>

低炭素・脱化石燃料上場投資信託¹²

デジャルダンの低二酸化炭素ETF(上場投資信託)を通じて、投資家は伝統的な株価指数と比較して二酸化炭素排出量を大幅に削減することを目的としたポートフォリオを構築することができます(これらのETFにおいては、二酸化炭素排出量が高い企業の銘柄を除外しています)。

さらに、デジャルダンRIグローバルマルチファクター化石燃料フリーETFを通じて、投資家に伝統的なエネルギーセクター(石炭、ガス、石油)へのエクスポージャーをゼロにした投資を行う機会を提供しています。このファンドは、化石燃料セクターに属する企業、または化石燃料に関する資産を保有する企業をすべて除外しています。また、収益のかなりの部分を化石燃料や火力発電産業から得ている企業も除外しています。

ソシエテラ投資信託

デジャルダン・ソシエテラ投資信託の開発にあたっては、選択された企業は、ESG(環境・社会・ガバナンス)の実践と詳細な財務分析の厳格な審査を受けています。また、化石燃料の生産者・化石燃料による輸送業者、民間用銃器、原子力エネルギー、たばこ産業の企業は、初めから除外されています。企業が選定されると、デジャルダンはその企業との関係を維持し、継続的な関与を行うためのさまざまな対応を行います。組合員や顧客は、多様な投資家のプロフィールに合わせて、16種類のソシエテラファンドやポートフォリオを利用することができます。

¹² <https://www.fondsdesjardins.com/etf/market-insight/responsible-investment/index.jsp>





EMCインシュランス(アメリカ)

現在、EMCインシュランスとして知られているEMCC(雇用者損害保険相互会社)は、1911年に設立されました。米国アイオワ州では最大の損害保険会社であり、正味収入保険料では全米で上位60社に入る企業です。19の拠点に2,400人以上の従業員を擁し、40以上の州において積極的に保険事業を展開しています。詳細については、[ウェブサイト](#)をご覧ください。

損害コントロール・マネジメントとオンライン・サービス¹³

EMCインシュランスでは、損害コントロールのためのウェブサイトや専門家のネットワークを保有しており、保険契約者と情報を共有するとともに、組合員に対して損害の発生を未然に防ぐためのサービスを提供しています。EMCインシュランスでは、保険契約者に対して、エンジニアリング技術、環境衛生、傷害事故の防止、オンラインサービスを提供し、職場の安全性向上を支援しています。提供しているサービス内容は、作業現場での安全衛生や屋内空気環境の調査、化学物質の保管状況の評価、騒音モニタリング、ハザードコントロール評価、人間工学に基づいた評価等です。

例えば、同社はオンラインの「損害コントロール・ニュースレター」を通じて、市内の貯水タンクの凍結災害を防ぐための意識啓発とアドバイスを提供しています¹⁴。また、新型コロナウイルスのパンデミックにおいては、同社の損害コントロール・ウェブサイト上で、企業・学校・公共機関の安全な再開のための一連の助言やツールを提供しています。¹⁵

¹³ https://www.emcins.com/assets/pdf/aboutemc/2019_corporate_review_single.pdf

¹⁴ <https://www.emcins.com/losscontrol/insights-d/newsletters/local/2020/10-1/>

¹⁵ <https://www.emcins.com/lossControl/Covid-19.aspx>

空中撮影情報サービス

EMCインシュランスでは、ドローンを使用して屋根の高解像度画像を撮影し、屋根の上の水たまりや、設置している砂利のずれ、ごみ等の問題を捉えます。この仕組みにより、保険契約者が屋根の耐久力や寿命を向上させるための修理・損害予防のための補修の計画に役立てることができる等、実用的な損失管理ソリューションを提供しています。昨年は、300以上の保険契約者の拠点においてドローンのフライトを実施しました。また、同社は、航空機が撮影した画像にディープラーニング技術を通じて不動産リスクを研究する会社と提携・投資を行っています。これらの分析は、リスク選択の改善や、物件調査、ドローン飛行等の損害調査関連業務の優先順位付けの際に用いられます。

建物センサー

EMCインシュランスは、米国4州における17学区に設置された50個以上のセンサー装置の挙動を監視しています。このシステムは、冷蔵設備に関する問題や、建物への浸水・漏水に関する警報を学校に提供します。損失前の状態を把握しておいて、災害発生時にとるべき必要な措置を学校に知らせることにより、損害の拡大や漏水被害による保険金支払を防ぐことができます。





FMG - ファーマーズ・ミューチュアル・グループ (ニュージーランド)

FMGは、ニュージーランドに拠点を置く相互保険会社です。1905年のファーマーズ・ミューチュアル・アソシエーションズが起源であり、その理念は、その後の数十年間で発展し、1978年に現在のFMGが設立されました。現在でも農村部のニュージーランド人会員が100%所有しています。同社は、ニュージーランド全土で800人以上の従業員を擁し、10万人の顧客にサービスを提供しています。2019年度の報告によると、農村部の市場シェアは51%、総保険料収入は3億6,630万ニュージーランドドルでした。詳細については、[ウェブサイト](#)をご覧ください。

灌漑設備の風害防止:「ポイント、パーク、アンカー」の意識啓発

2013年、ニュージーランドの南島にあるカンタベリーという地域が強烈な風雨に見舞われました。時速250kmにも及ぶ強風が吹き荒れ、地域全体に大きな被害をもたらしました。カンタベリーはニュージーランド最大の灌漑地域でもあり、そしてその風雨に見舞われたのは、ちょうど灌漑設備が使われ始めた9月でした。その強風によって多くの灌漑設備が転倒し、農作業における重要な時期に機能を喪失することになりました。FMGは合計で940万ニュージーランドドルにのぼる灌漑設備のための保険金を支払いましたが、それ以外の混乱として、修理に関わる部品や専門家の需要が急増したため、補修を待つ間の農業生産性の低下も発生しました。

この出来事後、FMGはカンタベリーのリンカーン大学と協力して、嵐の影響とそこから何を学べるかについての研究を行いました。同社の顧客であるかどうかにかかわらず、すべての農家が無料で利用できる灌漑指導ガイドを作成しました。その中には「ポイント、パーク、アンカー」という重要な知見が含まれており、研究において、強風や嵐が到来したときの予防策として、このアドバイスが重要であると指摘されました。すなわち、損害を防ぐ最善の方法は、灌漑装置を風に対してポイントし(向けて)、パークして(災害中は使用せず)、ベグや大きなコンクリートブロックでアンカーする(固定すること)です。同社はまた、ニュージーランド灌漑社との産業パートナーシップを開始し、灌漑設備のポイント、パーク、アンカーの方法について、農家を啓発しています。

灌漑設備を風の方向に向けることが非常に効果的に作用し、2013年の災害以降、2020年9月まで、さまざまな強風の到来や、カンタベリー北部への嵐の集中にもかかわらず、大規模な灌漑設備の損失は1件もなく、この取組は素晴らしい成功を収めています。この最新の災害による保険金支払の影響は、2013年の暴風雨に比べて大幅に少ないものでした。全体的に見て、灌漑設備保険の収益性は大幅に改善され、それにより農家や生産者にとって手頃な保険料を維持できるようになりました。FMGとニュージーランド灌漑社は、今後もパートナーシップを継続し、ワークショップの開催や、強風の予測に関する新しいガイドの作成等、農家の強靱性を高めるための活動を行っていきとしています。

リスク教育

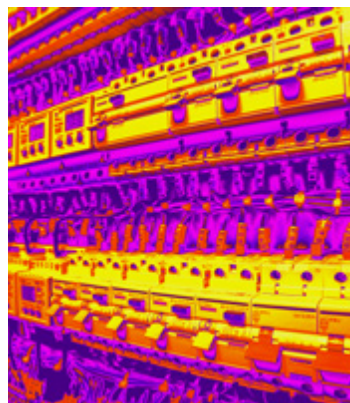
FMGIは、顧客自身がリスクを理解して、リスク管理のプロセスをどのように進めていくかを学ぶことを支援しています。同社の「3つのバケツ」フレームワークは、顧客が自身のビジネスが直面するさまざまなタイプのリスクを評価し、把握するために開発されました。このフレームワークには、物理的リスク(有形のリスク)、事業運営上のリスク(法律やコンプライアンスに関するリスク)、キーパーソン・リスク(怪我、病気、生命)が含まれています。さらに、事業種別、事業規模、地理的条件、個々の農家の状況に基づいたかたちで、顧客が直面する主要なリスクとその許容範囲を顧客自身が理解するための取組も行



っています。同社はこのアドバイスを書面によるレポート、対話、実践的なワークショップ等、複数のチャネルを顧客に合わせて調整しながら、さまざまな学習スタイルを提供しています。また、現在のリスクの許容範囲を顧客自身が理解し、保険で備えられるリスクだけでなく、すべてのリスクを対象としたリスク総覧を顧客自らが作成できる資料やワークショップの提供に取り組んでいます。同社が保険を提供している企業の多くは中小規模事業者であるため、同社の取組がなければ、彼らは通常はこのような高い水準のリスク管理アドバイスを受けることはできないものと思われる。

温度分析

FMGの温度分析は、サーモグラフィを使って温度が上昇している電気配線を見つけ出し、肉眼では見えない問題を前もって発見するものです。同社は、2名の赤外線カメラの専門家と関係を構築し、顧客に補完的なサービスとして赤外線画像を提供しています。2019年度に、353の異なる顧客事業所でこの赤外線画像診断を実施し、そのうち10%で深刻な問題が報告されましたが、その問題を解決することで深刻な損失を未然に防ぐことができました。同社は、赤外線画像から収集されるデータと顧客への支援を向上させるために、システム処理の改善に資源を投入し続けています。この取組は、災害による損失や混乱を未然に防ぐことができるため、費用対効果の高い投資として価値があるものとなっています。



ファーム・ストロング

「ファーム・ストロング」は、2015年にFMGとメンタルヘルス機構が実施した非営利の事業であり、地域社会がより良い暮らしを取り戻すためのプログラムです。この取組の目的は、ニュージーランド国内の農家や生産者が元気に農業を行うために、まずは彼らが元気に生きることを支援するというものです。このプログラムでは、農家や生産者が自分自身や事業に関わる人々をケアし、怪我を 방지、良好なパフォーマンスを発揮するために何ができるかを共有しています。毎年、10項目の行動に関して無作為抽出調査を行い、それにより得られた内容をベンチマークとして、プログラムの効果と農村地域の総合的な幸福度を測定しています。この取組は政府系機関である傷害補償公社(ACC)にも認められ、2016年に同公社もこのプログラムの戦略的パートナーとして参画しました。主要なパートナーによる今後5年間の継続的な参画を通じて、ファーム・ストロングは、農業に従事する10万7,000人の人々のウェルビーイングに貢献できるように、その活動範囲を拡大することを目指しています。この取組は、ウェルビーイングや怪我の予防のための取組、各種ツール・情報のさらなる共有、農業従事者や生産者が新しいウェルビーイング習慣を維持するための地域コミュニティ支援の強化等、さまざまな方法により行われることとなっています。



folk sam (Sweden)

Folk Sam is a mutual insurance company in Sweden, established in 1908, providing personal and commercial insurance and savings products. Currently, in Sweden, 2 out of every 3 people are members of the company, and for 4 million customers, 3,600 employees correspond to 30 business locations. The company's total premium income in 2019 was 560 billion SEK.

Folk Sam is a member of the 'Net-Zero Asset Owner Alliance' (see below) and supports the following terms and frameworks. For more details, please visit the [website](#).

'UN Sustainable Development Goals for 2030 Agenda', 'UN Global Compact', 'Principles for Responsible Investment (PRI)', 'Global Reporting Initiative (GRI)', 'Green Bond Principles (GBP)', 'Swedish Nature Conservation Association - Residential, Vacation, and Car Insurance - Good Environment Choice Certification', 'Climate-Related Financial Information Task Force (TCFD)', 'Montreal Carbon Pledge'

Net-Zero Asset Owner Alliance¹⁶

The 'Net-Zero Asset Owner Alliance' is a group of 30+ institutional investors established by UN, aiming to reach net-zero greenhouse gas emissions by 2050. Folk Sam is one of the six founding members. Folk Sam is actively participating in the alliance to achieve net-zero emissions for its investment portfolio. Such a partnership contributes to reducing future climate risks.

The 'Net-Zero Asset Owner Alliance' is a financial initiative and responsible investment principle established by UN, with approximately 5 billion USD of assets under management, corresponding to the Paris Agreement's 2.1c target. It aims to achieve net-zero emissions by 2050.

¹⁶ https://nyhetsrum.folksam.se/en/files/2020/04/S4342_ars_hallbarhetsrapport_2019.pdf

¹⁷ <https://www.unepfi.org/net-zero-alliance/>

自然災害による顧客の被害を防ぐために

フォルクサムは、分析と対話を通じて、顧客が自然現象に関連した損害を防ぐことを支援しています。例えば、同社では、自然現象(雷、大雨、洪水等)を定期的に追跡できるモデルを開発しました。そして、自然現象が地域社会に深刻な被害をもたらす危険性がある場合(スウェーデン気象研究所における警告区分3)、同社は顧客にテキストメッセージを送信し、被害を防ぐための準備やアドバイスを行います。このテキストメッセージによる警告サービスは、春季の洪水に関連して、洪水リスクが高まっていることを顧客にお知らせするためにも活用されています。

テキストメッセージによるコミュニケーションに加えて、同社はプレスリリースやソーシャルメディアでの情報発信も行い、できるだけ多くの顧客に情報を提供しています。夏の前には、前年の自然災害による被害の影響についての情報を公開しています。また、同社は、季節に関連した典型的な自然災害による損害を防ぐための関連情報・推奨事項について、メールで年に5~6回、顧客に送信しています。また、ウェブサイトには、気候変動に強い住宅を作るためのアドバイスも掲載されています。

交通安全とCO2排出量削減

フォルクサムは、以下のようないくつかの施策を通じて、道路交通・車両の安全の実現に貢献しています。その多くは、車両運転時の減速や燃料効率の高い車両の推奨を通じて、二酸化炭素の排出量を削減するという副次的な効果ももたらしています。

- 実際の事故をシステムを用いて分析することにより、さまざまな道路利用者に対する効果的な対策を明らかにしています。効率的な安全システムを推進するために、自動車保険料の割引を頻繁に行っています。
- 消費者がより安全な車を選ぶことができるように、実際の衝突事故をもとにした車の安全性評価を行っています。
- 制限速度内での運転を推奨するために、従量制自動車保険を提供しています。
- 社用車の速度制限コンプライアンスを測定することを通じて、道路での運行速度を下げるとともに、企業にISO39001(道路交通安全に関する規格)等の導入を働きかけています。
- 知識を広め、怪我を最小限に抑えるために、消費者へ情報を提供しています。例えば、子どもをあやつける器具や自転車用ヘルメットに関する消費者テストを実施し、その結果を用いて、メーカーに安全な商品の製造を促したり、顧客がより安全な製品を選ぶように取り組んでいます。





こくみん共済 coop(日本)

全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済 coop)は、日本の共済協同組合です。この「共済」とは「協同組合運動にもとづく、保険の仕組みを利用した相互扶助」を意味します。1957年に設立されたこくみん共済 coop は、生命共済、火災・自然災害共済、自動車共済のほか、団体生命共済や年金共済等を提供しています。厚生労働省の監督下で消費生活協同組合法にもとづき、事業が運営されています。2019年度の同組織の掛金収入は5,640億円でした。詳細については [ウェブサイト](#) をご覧ください。

ぼうさいカフェ(災害予防イベント)

こくみん共済 coop では、10年以上前から、組合員や地域の方々を対象に、防災意識を高めるイベント「ぼうさいカフェ」を開催しています。このイベントは、ステージパフォーマンス、科学実験ショー、パネル展示等、さまざまな斬新な学習プログラムを通じて、災害リスクの軽減・緩和に関する意識を向上させることを目的としています。このぼうさいカフェは、子どもたちとその親が災害への備えについて話し合う良い機会となっています。





「ENJOY たすけあい」キャンペーン

社会資本(ソーシャル・キャピタル)とは、社会のさまざまな関係における制度・規範のことであり、社会的相互作用の質と量を形成するものです¹⁸。災害管理のあらゆる段階において、この社会資本が地域コミュニティを支援するための重要な特性であることが証明されています。¹⁹

こうした観点に関係する取組として、こくみん共済 coop では、社会における相互扶助の必要性を認識してもらうための啓発活動を開始しました。現代の人々を取り巻く状況は、経済の低迷やさまざまな面での不安・不透明感等によりますます厳しいものとなっています。そのような時代においては、人々のたすけあいや支えあいが重要になるため、協同組合であるこくみん共済 coop は、近隣住民や会社の同僚、時には見知らぬ人等、近くにいる誰かをたすけてみようというキャンペーン「ENJOY たすけあい」を実施しました。有識者との公開トークイベント、公共スペースやインターネットにおける大規模な啓発広告、多くの人々から寄せられたたすけあいに関するヒント・体験談を募集・掲載したリーフレットの配布等を行いました。

¹⁸ <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC6506562/>

¹⁹ https://link.springer.com/content/pdf/10.1007/978-0-387-71311-3_13.pdf; <https://academic.oup.com/aje/advance-article-abstract/doi/10.1093/aje/kwaa085/5836847?redirectedFrom=fulltext>





レンスフォーシェクリンガー(スウェーデン)

レンスフォーシェクリンガー・アライアンスは、スウェーデンの相互会社であり、23の地域保険会社および顧客所有保険会社、合同所有会社であるレンスフォーシェクリンガーABとその子会社で構成されています。390万人の顧客には、該当地域の保険会社を通じて、銀行・保険・年金・不動産仲介等のサービスを提供しています。同社の2019年の営業利益は149億クローネでした。詳細については、[ウェブサイト](#) をご覧ください。

自然災害の防止

同社の自然災害に関するコストは増加しており、全体では損害保険金請求の10%を少し超えている水準です。地球温暖化には長期的な予測が困難な財務リスクであり、その温暖化により今世紀中に海面が0.5~1メートル上昇し、最も強烈的な種類の暴風雨が増加すると予想されています。

レンスフォーシェクリンガー・アライアンスの23の地域保険会社には、自然災害コーディネーターがおり、ノウハウの普及と自然災害の防止に努めています。自然災害を防止するための活動には、外部環境の分析や科学技術の進展を活用していくことが含まれています。

自然災害による保険金請求の増加には、極端な気象状況の増加や、脆弱な地域において新たな開発を行う都市計画の影響等、多くの理由があります。同社は、気候変動と開発計画について、社会における意思決定者との対話を行っています。レンスフォーシェクリンガーは、顧客に対して、自然災害(ハリケーン・雷雨・洪水・熱波・干ばつ・豪雪等)から自分自身や家族、財産を守る方法、そして森林火災を引き起こすリスクを軽減する方法を伝えています。

危険地帯における建設技術

同社は、気候変動や海面上昇の影響を受ける水辺の危険地帯における建物新築技術に関する啓発に取り組んでいます。

保険金請求抑制活動

同社は、各家庭に対して、火災訓練の実施方法や、簡単な防火・消火方法の教育を提供しています。さらには、防火を目的とした広範囲な煙突掃除を行うための費用を支給するプログラムを実施しています。

循環型損害査定

同社は、家電製品の再利用・修理・リサイクルを促進するための循環型損害査定に取り組んでいます。





LB保険グループ(デンマーク)

1880年に設立されたLB 保険グループは、デンマークに本社を置く相互保険会社です。デンマークで3番目に大きな保険会社であり、700人の従業員が40万人以上の会員にサービスを提供しています。同社の目的は、「力を合わせて保険を無用なものにする」ことであり、同社の会員や既存・新規の協業パートナーとの共同作業により、現在みられる事故や損害の大半を防止し、それにより節約できた資源をさらなる防止に向けた取組に投資することとしています。詳細は [ウェブサイト](#) をご覧ください。

テレマティクスを通じた安全運転に対する保険料割引



LB保険グループでは、会員が安全運転を心がけることで、交通事故を回避し、損害賠償額を減少させることで自動車保険料の割引が得られるテレマティクスアプリのソリューション提供を開始しました。このソリューションは、うまく機能すれば、さらにいくつかの方向性、例えば、より安全な交通手段や自然環境に優しい移動を推奨する広い意味でのモビリティ・交通手段に発展する可能性があります。デンマークでは、交通事故の原因の約半数がドライバーの携帯電話使用による不注意といわれています。LB保険グループのソリューションは、携帯電話の使用による注意力散漫を軽減することが大きな目的の1つになっています。この仕組みが発売されてまだ間もないですが、初期の調査結果において、ドライバーによる急ブレーキが10%減少し、また、注意力散漫度数が46%改善することが判明する等、非常に有望な取組となっています。

スマート漏水検知

水道管からの水漏れは、LB保険グループにとって最大の保険金支払要因の1つです。そして、漏水の被害に対処することは、会員にとっても大きな疲労感を伴うものです。そのため、リスクの予防・軽減の取組を策定するにあたって、漏水被害の軽減策を検討することは当然のことでした。

これまでも、時折、さまざまな機械を用いたソリューションが市場に出回っていました。しかし、LB保険グループは、漏水損害の軽減を図るコンセプトにおいて、IoT(モノのインターネット)技術がそうしたソリューションをどのように優れたものにするかを調査したいと考えました。そこで同社は、保険加入者自身で水道管に取り付けられる漏水探知器を開発したデンマークの企業と提携しました。この感知器にはモバイルアプリが付属しており、漏水の可能性が検出されると、保険契約者に対して警告通知を発します。実際に漏水が発生し、保険契約者が警告通知に反応しなかった場合、その会員は支援の必要がないかどうかを確認するための電話連絡を受けます。同社は、この商品コンセプトを実際に体験してもらうために、限定的な試験運用の中で、ソリューションを開始することとし、保険数理上、漏水の危険性が高いと判断された住宅に住む300人の契約者に感知器が提供されました。その感知器はダイレクトメールによるキャンペーンを通じて提供され、保険契約者は最初は199デンマーククローネ(約27ユーロ)の少額での購入を求められました。その後、感知器を無料で提供することも行い、当初の購入費用がサービスを受ける際の障壁になるかどうかを検証しました。その結果、有料であろうとなかろうと、ダイレクトメールキャンペーンにおける感知器サービスへの切替率は約10%であることが判明しました。この試験は成功を収め、同社にいくつかの素晴らしい学びをもたらしました。提携するパートナー企業の変更に伴って、同社自身が感知器の製造・供給を担当する必要が生じたことを理由に、このソリューションはそれ以上推進しないこととしました。その代わりに、同社は現在、製造・供給・サポートを提携先企業が担当する類似のソリューションを試験的に導入しています。





ローカル・タピオラ(フィンランド)

ローカル・タピオラは、2013年に設立された相互会社であり、個人・農家・起業家・法人企業・団体顧客に対して、損害保険・生命保険・年金保険・資産運用・不動産・金融サービスを提供しています。同社は、19の地域における相互保険会社のネットワークを保有しており、約3,400人の従業員が約160万人の顧客にサービスを提供しています。2019年の保険料収入は、損害保険が12億ユーロ、生命保険が6億ユーロとなっています。同社のビジョンとミッションは、オーナーである顧客の生活と反映を守るために、包括的かつ積極的なサービスを提供し、生涯にわたる保障企業となることです。詳細は [ウェブサイト](#) をご覧ください。

漏水防止プログラム

同社は、2025年までに漏水損害による保険金支払を50%削減するという目標を掲げています。同社は、漏水による被害を防ぐための最も簡単な方法は、一戸建住宅にピンポイントで焦点を当てるとともに、テクノロジーに投資することだと考えました。そして、コンセプトとして、「センス・ガード」キットを、保険に加入している世帯に無料で提供することを考えました。

農業安全プログラム

同社の農場安全プログラムは、農場におけるリスクを評価する統一的な方法を提供し、農家が安全性向上のために行動を起こすことを目的として作成されました。「安全マッピングアセスメント」は、文書保管、火災、電気設備・機器、燃焼エンジン、暖房設備、消防作業、オイルタンク、労働衛生等、さまざまなリスク分野をカバーしています。





NFUミューチュアル(イギリス)

1910年に設立されたNFUミューチュアルは、イギリス国内に300の支店を持ち、約100万人の会員に保険、ファイナンシャル・プランニング、リスクマネジメントのサービスを提供しており、イングランドとウェールズの農地の3分の2をカバーしています。詳細は [ウェブサイト](#) をご覧ください。

ファーム・セイフティ財団

ファーム・セイフティ財団は、16歳から40歳までの次世代の農業従事者の間で、農場の安全性に対する意識を高めるために、2014年にNFUミューチュアルによって設立されました。同財団の目的は、英国の職業の中で農業の安全性が最も低いことを示し続けている、人生を変えるような、あるいは人生を終わらせるような事故の数を減らすことです。当財団は、農業界のパートナーとの密接な協力のもと、農業安全に関する強力で親しみやすいメッセージの伝達・啓発・関与を行っています。

「農場安全週間」や「マインド・ユア・ヘッド」等、受賞歴のある全国的なキャンペーンを通じて、次世代の農業従事者の心身の健康を維持・保護するとともに、農業への道を歩み始めた人々が健康に暮らし、農業を営むための賢明な戦略と具体的なスキルを身につけられるように取り組んでいます。ファーム・セイフティ財団の取組は以下の通りです。

- ・若手農家クラブ向けの新しい「農業安全セッション」を開発し、205のクラブに所属する3,627人の若手農家に提供しました。
- ・バーチャルリアリティによる先駆的な農作業安全講習会を2020年に導入しました。
- ・ロックダウンにより全国的に教育機関が閉鎖される中、同財団はウェブベースのプラットフォームを利用して、このバーチャル研修をアレンジし、英国内の29の大学と1,400人の農業専攻の学生に対して、ウェビナー形式で「農業安全セッション」の入門編を提供しました。
- ・「農業におけるメンタルヘルス」の新たな入門セッションを開発し、英国内の農業ビジネスに携わる1,411人の参加者に提供しました。
- ・NFUミューチュアルの顧客サポートの一環として、メンタルウェルビーイングキャンペーン「新型コロナウイルスに関するストレスへの対処」を実施しました。

NFUリスク・マネジメント・サービス社

NFUリスク・マネジメント・サービス社は、NFUミューチュアルの完全子会社として、農家に技術的な助言や指導を行っており、近年では、英国内に80人以上のサーベイヤーと営業担当者を雇用しています。NFUリスク・マネジメント・サービス社が行う安全性レビューを通じて、農家は安全性を向上させる方法を特定し、労働者の安全を確保することできるとともに、事故による死傷者数および精神的・経済的負担を削減することができます。



西オーストラリア・ロイヤル・オートモービル・クラブ(RAC) (オーストラリア)

1905年に設立された西オーストラリア・ロイヤル・オートモービル・クラブ(RAC)は、ロードアシスタントサービスや機械修理、旅行・観光、高齢者介護、金融、保険等の事業を展開する多角的な相互会社です。RACの保険会社は1947年に設立され、オーストラリアの他の金融機関と同様に、オーストラリア健全性規制庁(APRA)の監督を受けています。RACは、1,400人以上の従業員を擁し、110万人の会員にサービスを提供しています。詳細は [ウェブサイト](#) をご覧ください。

ガス排出量削減ミッション²⁰

同社の「ガス排出削減ミッション」は、低排気ガス車の運転を奨励するための特典プログラムです。自動車保険料の最大25%割引、自動車ローンの金利0.5%割引、ロード・アシスタント・サービスの無料アップグレード、RACオートサービスでの工賃10%割引等の特典が受けられます。

「危険道路調査」キャンペーン²¹

「危険道路調査」の取組を通じて、地元の道路から主要な高速道路まで、道路利用者が安全を脅かしていると思われる道路や交差点の情報を収集しています。西オーストラリア州のあらゆる地域から情報が提供されており、特に危険な道路が多い地域の会員にも協力を呼びかけています。最も多く報告された道路情報は、政府機関と共有されるとともに、同社が交通安全への取組を強化するために使用されています。

²⁰ <https://rac.com.au/about-rac/advocating-change/sustainability/less-emissions-mission>

²¹ <https://rac.com.au/about-rac/advocating-change/initiatives/risky-roads>



サナサ(スリランカ)

サナサ保険会社は、スリランカの公的有限責任会社です。同社の起源は1989年までさかのぼり、フォーラム・オブ・ディベロップメントが実施した調査により明らかになった、農村部の人々の切実なニーズがもとになっています。現在、サナサのもとで、サナサ生命保険とサナサ損害保険の2つの系列会社が運営されており、投資・結婚持参金・年金・ローン保証、生命保険の分野で幅広い商品とサービスを提供しています。詳細は[ウェブサイト](#)をご覧ください。

天候データの提供

サナサでは、顧客の災害リスクを回避できるように、天候データを伝達し、契約者自身が天気を予測する際に役立っています。

低所得の保険契約者を対象とした啓発プログラム

サナサは啓発の取組を通じて、低所得者に対して、リスク移転によるリスク軽減の仕組みである保険に関する知識を提供するものです。こうした啓発プログラムの数々により、保険契約者に保険の重要性を説明し、リスク軽減の手法としての保険を利用してもらうことを促すことにつながっています。



サンコール保険グループ(アルゼンチン)

サンコール保険は、1945年にアルゼンチンで設立された協同組合保険会社です。同社は、財物、個人生命、農業、職業的リスク、医療の分野で保険を提供しています。詳細は [ウェブサイト](#) をご覧ください。

「持続可能な人々」プログラム

「持続可能な人々」プログラムは、サンコール保険グループのさまざまなステークホルダーがより持続可能な未来への貢献を促すための横断的で包括的なプログラムです。このプログラムには5つの側面があります。

- 保険の意識啓発: 持続可能な人々は、先のことを考えて、自分や家族に保険をかけることに関心を持ち、子どもたちの未来を守るための手段を講じる必要があります。
- 人々は予防の取組について考える必要があります。例えば、自転車・バイクのヘルメットを着用する、自動車のシートベルトを使用する、家庭内事故を防止する、健康・安全のための最善の方法を実行する等の行動です。
- 3点目は「健康と福祉」に関する取組です。これには、定期的な運動、健康的な食事、健康診断を受けることによる一般的な健康管理、依存症の回避等が含まれます。
- 4点目は、「倫理と誠実さ」です。ルールを守ること、不正を行わないこと、不正を助長しないこと、協同組合の価値観に従って生活することです。
- 最後に、「環境への配慮」、すなわち気候変動に対して取り組むことです。

上記のような予防活動を推進することで、事故・保険金詐欺・死亡・病気・支払遅延・法的手続・事業経費等の数値が大幅に減少し、サンコール保険グループの事業に直接的に寄与しています。また、社会のために経済的・社会的・環境的な価値を創造することを通じて、人々の健康・安全・連帯感を育むことができます。このプログラムのためのコミュニケーション・キャンペーンは「持続可能な存在でいよう」と名付けられ、アルゼンチン国内の291万4,633人に対して広まりました。

「Gen PRE」プログラム²²

サンコール保険グループにとって、人々の人生観における保険やリスク予防の重要性について、若者に説くことは非常に重要な取組になっています。したがって、この「Gen PRE」の取組を通じて、同社は様々な企業と若者たちとの対話を促進しています。同時に、「Divertite sin Alcohol(アルコール抜きで楽しもう)」、「Conduciendo a Conciencia(意識的な運転)」、「CESVI(交通安全研究センター)」、「El Desafío(挑戦)」といった組織と協力しながら、健康・安全・世代間の連帯感を育むプログラムを開発しています。

子どものためのリスク回避策²³



2005年、サンコール保険グループは「学校における予防プログラム」を開始しました。その目的は、教育機関の衛生および安全条件の改善に貢献するとともに、将来の世代に予防文化の形成を促し、重要なリスクを認識して事故の可能性を減らすための知識を提供することです。

また、同社は、「学校における予防プログラム」のほかにも、インターネット等の他のツールも有用であると認識していました。そこで、「学校における予防プログラム」の中に、「Prevenidos」という予防プログラムが作られました。当初は、予防のコンセプトに基づいたダイナミックなコンテンツを持つウェブサイトであり、「遊びながら学ぶ」という考えのもと、子どもたちの成長と親の統合の場として考えられた仮想空間でした。その後、このプログラムは成長し、フェイスブック、インスタグラム、YouTube等のソーシャルメディア上で展開されています。これは、子どもたちのつながる場所となっており、レクリエーションスペースを利用して、自助と予防の訓練機会を提供するというコンセプトを維持したものとなっています。

2015年に、その活動の指針が企業の取組を推進し、子どもの福祉に与える影響を理解するための枠組であるとして、同プログラムがユニセフや国連グローバル・コンパクト、セーブ・ザ・チルドレンが策定した一連の原則である「子どもの権利とビジネス原則」の取組に追加されることとなりました。このようにPrevenidosは、ユニセフやチルドレンズ・ヴィレッジ等の団体の活動を仮想空間に盛り込み、子どもたちが遊ぶ権利、自己表現する権利、自身の安全の守り方を学ぶ権利を育んでいます。

全国交通事故防止プログラム「レッド・ルート」²⁴

2007年に開始された「レッド・ルート」プログラムの目的は、交通事故による死傷者の数を減少させることです。このプログラムには、さまざまな活動があります。

- ・ 全国を巡回するモバイルユニット:トレーラーに8つのコンピュータステーションを搭載し、自動車を運転するための心理物理学および認知的な能力を評価するテストを無料かつ機密性が高い方法で実施します。
- ・ トレーニングセッション:さまざまな対象者を対象に、交通安全の専門家による講演を行っています。
- ・ 交通安全実現への参画:交通安全に関連する職務に従事する人材の訓練に貢献するため、アルゼンチン国内の自治体との協定締結・取組を行っています。
- ・ YouTubeチャンネル:視聴覚教材、ジャーナリスティックな調査記事、意識啓発活動等を展開しています。

²² <https://www.gruposancorseguros.com/programs/19040>

²³ <https://www.gruposancorseguros.com/programs/19539>

²⁴ <https://www.gruposancorseguros.com/programs/20040>

「レッド・ルート」プログラムは、2007年以来、これらのさまざまな活動を通じて720万8,000人を対象として展開してきました。

インテリジェント・カー

「インテリジェント・カー」は、テレマティクス技術を用いた最先端のデバイスを自動車に搭載する製品です。取り付けの可否は任意です。この装置は、運転者がどのようにブレーキをかけているか、スピードを出しているか、どれほどの距離を走行したか、ラッシュアワーの時間帯にどのように運転しているか等の情報を提供します。その結果、「どのように運転しているか」について、すべての使用者に評価スコアを与えることができます。顧客はこの情報をもとに、安全運転を行っている場合、四半期ごとに、サンコール保険グループの特典プログラムでポイントを貯めることができます。また、顧客はアプリをダウンロードすることにより、自身の運転行動に関する本人限定情報を得ることができます。また、車両の盗難時にはその車両の地理的な位置情報を確認でき、他人がその車を運転している場合には、どの場所においてどのくらいの速度で運転しているかを確認することができます。このテクノロジーは、各種事故の早期発見を可能にし、事故対応の時間短縮にもつながります。同社は、この技術によって顧客をよりよく知ることができ、そして、優良な運転者たちに報奨を与えることができると期待しています。

「ガイド・カンパニー」プログラム

「Empresas Guías(ガイド・カンパニー)」プログラムは、サンコール保険グループの職場・労働保険事業部門であるPrevención ARTIによって開発されました。Prevención ARTIは、職場での事故や職業疾病に関する保険を提供しています。

2000年以降、アルゼンチンの労働リスク規制当局は、事故頻度の割合が偏っている雇用主に対して災害予防プログラムを実施し、そして雇用主に対する保険を提供している保険会社による災害補償を利用して備えることを義務化しました。しかし、リスク防止の観点から見た望ましい成果の獲得という観点においては、それらのプログラムの効果は限定的なものでした。

そこでPrevención ARTIは、予防措置の取組範囲を広げ、より代表的な企業を対象とすることにしました。このことが、特定の特徴を持つ顧客企業グループにおける事故頻度を減らすことを目的とした「ガイド・カンパニー」プログラムの開発につながりました。

このプログラムは、ここ数年の間、アルゼンチン国内のさまざまな分野・地域から毎年異なる代表的な企業をサンプルとして選びながら、成功裏に展開されています。選ばれた企業には、その時点の法規制が定めている最低条件を上回る水準で職場での災害予防につながるような取組資材が配賦されます。利用できる主要な資材として、安全衛生の分野で訓練を受けた専門家であるリスクコンサルタントのサービス提供が挙げられます。彼らは、企業のリスクを把握し、職場でのリスクを減らすための予防措置の実施を支援してくれます。また、リスクの調査・査定を行ったのち、各企業が職場で行う実地訓練やトレーニング教材・オンライン学習等を含むアクションプランの策定も支援してくれます。さらに、特定のリスクに関するトレーニングを提供するアプリ「私は安全です」も開発されました。予防措置の結果は毎年集計され、改善につながる見込について企業と共有することで、その組織の継続的な予防取組の実施・改善を図っています。



スイス・モビリア(スイス)

1826年にベルン(スイス)で設立されたスイス・モビリアは、国内で最も歴史ある民間保険会社であり、現在も協同組合を母体としています。同社の顧客グループは、個人・農業・産業・工業・公共部門等であり、210万人以上の顧客にサービスを提供しています。詳細については、[ウェブサイト](#)をご覧ください。

洪水防止のための資金調達²⁵

2006年以来、同社はスイス全土を自然災害から守るための予防プロジェクトに約3,800万スイスフランを寄付してきました。人々や動産・不動産への被害を防ぐために、146以上のプロジェクトに起業資金や一部融資を提供しました。

融資活動を強化するために、同社は、ベルン大学にあるモビリア自然災害研究所が実施した研究に基づいて、洪水対策の成功要因のチェックリストをプロジェクト申請者に提供しています。チェックリストは9つのテーマブロックから構成されており、その中には緊急時の計画、建物の新規建設、土地利用計画やゾーニング等の長期的保護の方策に関するものも含まれています。



²⁵ <https://www.mobiliar.ch/die-mobiliar/engagement/praevention>



ユニポール(イタリア)

ユニポールは、イタリア最大の損害保険会社であり、同国第2位の保険グループです。同社は、年金制度や健康保険のほか、不動産・農業・長期賃貸・不良債権回収等、幅広い保険・金融商品・サービスを提供しています。2,532の代理店と5,401のサブ代理店のネットワークを通じて、1,670万人の顧客にサービスを提供しており、11,836人の従業員を擁しています。同社の主要株主は、イタリアの協同組合運動における中心的な企業です。2020年末時点で、ユニポール・グループの直接的な保険料収入は122億ユーロであり、そのうち損害保険事業が79億ユーロ、生命保険事業が43億ユーロとなっています。詳細については [ウェブサイト](#) をご覧ください。

ユニポールSai・リスク分析・損害防止チーム

気候変動に対するイタリアの脆弱性と、気候変動リスクに対する企業の意識の低さを考慮して、ユニポールは企業のリスク防止文化の向上に焦点を当てることを決定しました。そのため、ユニポールSai・リスク分析・損害防止チームは、リスク識別・リスク評価・リスク軽減(損害防止活動と保険によるソリューションに関する分析)を通じて、顧客が実施する活動に関連するリスクプロファイルの識別・評価のサポートを行っています。

ユニポールSai損害防止チームが大企業の顧客との間で培ってきた経験をもとに、ユニポールはその専門知識を中小企業に移転し、中小企業のリスク文化を高め、気候関連リスクを軽減する能力を構築することを決定しました。実態として、イタリアの中小企業は気候変動関連の現象を評価・管理するための適切なツールを持っていないため、2015年9月にユニポール・グループはパートナーであるANCI、CINEAS、トリノ市、Coordinamento Agende 21 Locali Italiane、ユニポールSaiとともに、「LIFE DERRIS(Disaster Risk Reduction Insurance/災害リスク軽減保険)」プロジェクトと題したEUによる資金拠出プロジェクトを開始しました。DERRISプロジェクトは、異常な気候現象による災害リスクを軽減するために、行政・企業・保険会社が連携したヨーロッパ初の取組になります。

CRAMツール

同社によるDERRISプロジェクトでは、中小企業が異常気象の発生時にどのようなリスクにさらされているかを理解し、損害を防ぐためにどのような解決策を自社の事業に適用できるかを把握することができる、簡易な無料ツールである「CRAMツール」を開発しました。

さらに、リスク文化をより促進するために、同プロジェクトでは、保険セクターの知識を行政や中小企業に伝えることを目的として、リスクの予防・管理に関する特別トレーニングセッションも設計しました。

トリノで実施されたパイロットプロジェクトに続き、2017年以降、DERRISプロジェクトはさらに14の地方自治体に拡大されました。アルゲーロ、アルメーゼ、アヴィリアーナ、バッサーノ、ボローニャ、ジェノバ、ミラノ、モルフェッタ、パドヴァ、ペスカーラ、ロヴェレート、ウーディネ、ヴァレーゼ、ヴァルデルサ自治体連合がプロジェクトに参加しました。2020年時点で、CRAMツールを利用した人の数は、2019年末よりも約15%多い、合計約7,000人(セッション開催回数:合計9,000回以上)となりました。また、2020年末時点で、気候変動に適応するための200以上のアクションプランが作成され、6,600以上の気候関連のリスク予防・管理策が盛り込まれています。

アラート・メテオ・システム

2019年、ウニポールSailはDataMeteo®とLeithà(ビッグデータ分析を専門とするウニポールのグループ企業)と共同で、激しい気象現象に伴うリスクを未然に防ぎ、潜在的な被害を軽減するために、雹・強風・大雨・雪等のリスクを顧客に事前に警告することができる予測モデルを開発しました。このアラート・メテオ・システムは、ウニポールアプリまたはショートメッセージ(非常に激しい事象の場合)でメッセージを送信することができます。2020年には、この警報システムがリニア社(MV製品をオンラインやコールセンターで直接販売することを専門とするウニポール傘下の会社)の顧客にも拡大されました。これまでに約330万人の顧客がこのシステムのキャンペーンに参加し、2019年7月のプロジェクト開始以来、約300万通のショートメッセージが送信されました。

LIFE ADA(Adaptation in Agriculture/農業における適応)プロジェクト

DERRISプロジェクトを通じて得られた経験に基づき、2020年9月から2023年12月まで、ウニポールSailはLIFE ADA(Adaptation in Agriculture/農業における適応)と題したEUが資金拠出するプロジェクトを主導しています。このプロジェクトは、保険会社・地域・科学研究機関・生産者団体の間で革新的な官民パートナーシップ(PPP)を実施することにより、3つの農業サプライチェーンにおける気候変動に対する強靭性を高めることを目的としています。LIFE ADAプロジェクトは、生産者団体や個人農業者たちが農地レベルおよびサプライチェーンレベルにおいて効果的かつ具体的な適応策を定め、実施するための意思決定プロセスを支援するためのものです。主な対象者は、乳製品(パルミジャーノチーズ)、ワイン、果物・野菜の3つのバリューチェーンにおける個人農家と生産者団体です。また、品質管理チェーンや、地域経済・地域環境の固有の脆弱性や価値も考慮して、地理情報表示製品にも焦点を当てています。





ユニーク・インシュランス(ガーナ)

ユニーク・インシュアランス(UIC)は、1999年にガーナで設立された有限責任会社で、ガーナ国家保険委員会から損害保険事業の引受を認可されています。同社は、地元の有力な労働組合、金融機関、個人富裕層によって所有されています。UICは、9つの支店を通じて、自動車保険・火災保険・ローン保証・旅行保険・海上保険・労働災害補償保険・輸送中の貨物保険・資産保険等、さまざまな保険商品を提供しています。詳細については、[ウェブサイト](#)をご覧ください。

保険引受と契約書類の分野における工夫

UICでは、顧客の災害リスクを未然に防ぐために、リスク軽減や安全性に関する情報を保険証券の表紙に記載しています。また、リスク引受の事前・事後調査を行い、その際に顧客へ推奨事項をあわせて伝えています。さらに、保険契約の文言や条項において、顧客による実地での一定のリスク軽減策を講じる必要性を強調しています。

インセンティブと保険料割引

消火器やスプリンクラー、防犯カメラや警報機等のリスク軽減策を導入している顧客に、保険料の割引・減額といったかたちでのインセンティブを提供しています。



JA共済連(日本)

全国共済農業協同組合連合会(JA共済連)は、相互扶助を事業活動の原点とし、共済による保障提供を通じて、農家・組合員等の豊かな生活づくりのために1951年に創立されました。JA共済連が属するJAグループは、約1,000万人の組合員を有しており、地域の農業協同組合(通称:JA)と、それを支える都道府県や全国の組織で構成されています。JA共済連は生命、建物、自動車の総合保障を提供しています。詳しくは [ウェブサイト](#) をご覧ください。

地震対策

JA共済連では、大地震による減災を目的に、椅子型の地震体験装置とバーチャルリアリティを用いて、実際に起きた地震をリアルに体感することで、災害対策の必要性を学ぶことができる防災教室の開催について、自治体との協議を進めています。

交通事故防止対策

JA共済連では、交通事故のない社会をめざして交通事故の未然防止や交通事故被害者支援など、さまざまな活動に取り組んでいます。その一例を紹介します。

- JA共済アンパンマン交通安全キャラバン:人気アニメキャラクター「それいけ!アンパンマン」をJA共済のイメージキャラクターとして起用し、「JA共済アンパンマン交通安全キャラバン」が全国を巡回して、幼児に交通ルールを楽しく伝えます。
- 親子で楽しむ交通安全ミュージカル:JA共済連では、ミュージカル形式の交通安全教室を全国各地で開催しています。
- 交通安全教室:中学校、高等学校で、危険な自転車走行に伴う交通事故の実演等により、危険性を疑似体験させる交通安全教室を警察等と連携して開催しています。
- 交通安全啓発活動:JA共済連では、子どもから大人まで、交通ルールや交通マナーをわかりやすく解説した動画をホームページにて公開し、同内容のDVDを全国の小学校、警察署、市区町村などに寄贈しています。

Rebornキャンペーン(リユース・リサイクル)

JA共済連では、資源の有効活用と地球環境の保護を推進するために、自動車の修理・整備時に損害箇所を新品部品に交換するのではなく、再生部品の使用を促す啓発活動を行っています。

農業リスクの軽減策

JA共済連では、農業リスクの回避・軽減策の提案や異常気象に対する対策の紹介およびリスク診断ができる農業者向けのオンラインツールをホームページで提供しています。また、農業作業中の高い事故率を削減するために農業従事者に事故の疑似体験の機会を提供しています。

- **パソコンとスマートフォンを活用した農業リスク診断²⁶**
ウェブサイト上で、農業を取り巻くリスクのオンライン診断ツールを提供しています。これは、約10分で診断できる簡便な分析ツールです。
- **農作業事故のバーチャルリアリティ体験**
農業従事者が具体的に農作業事故を疑似体験できるようなVRを開発し、全国の農業協同組合(JA)、農業関連団体、農業大学校等に提供し、農業事故作業防止にむけた講習会等の機会を農業従事者に提供しています。

²⁶ <https://www.ja-kyosai.or.jp/agri/#anc01>



付属資料: 研究事例 統合表

表1. 災害リスク軽減を支援するための保険施策の種別

施策の種類	災害リスクを軽減する特徴的な事例
啓発と助言	<ul style="list-style-type: none"> 顧客に対するテキストメッセージ送信・季節ごとのEメール送信を通じた、洪水リスクを含む被害への備え・予防方法に関するアドバイスの提供(フォルクサム/スウェーデン) 野火対策イベント: 枯れた植物や可燃性の植物の除去、野火に強い造園整備、耐火性の屋根材の使用等を通じた、防災意識の啓発、家庭における野火への強靱性の向上(コーポレータズ/カナダ) 契約者自身による天気の予測を支援するための天候データの伝達(サナサ/スリランカ) フラッド(洪水)・セーフ: 洪水のリスクを評価・軽減するための情報ポータルを提供(コーニッシュ・ミューチュアル/イギリス) Gen PREプログラム: 若者のアルコール依存症の予防、責任ある運転の奨励(サンコール保険グループ/アルゼンチン) 「農業におけるメンタルヘルス」の新しい入門セッションの実施(NFUミューチュアル/イギリス)
モデリングとテクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ブルーラベル: 雨による洪水、浸水、熱ストレス、干ばつによる被害や損失を防ぐためのデジタル脆弱性診断(アクメア/オランダ) アラート・メテオ・システム: 激しい気象現象に伴うリスクを未然に防ぎ、潜在的な被害を軽減する。(ユニポール/イタリア) 水道管の漏れに関する自動検知(ローカル・タピオラ/フィンランド) 農作業事故のバーチャルリアリティ(VR)体験(JA共済連/日本) インテリジェント・カー: 安全運転のためのテレマティクス・テクノロジー(サンコール保険グループ/アルゼンチン)
資源効率	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素・脱化石燃料上場投資信託(デジャルダン・グループ/カナダ) 自動車部品のリユース・リサイクルキャンペーン(JA共済連/日本) 農業分野での炭素削減と気候変動への強靱性向上(アクメア/オランダ) 2050年までに温室効果ガスの排出を正味ゼロにすることを目指す国連招集による投資家グループ「ネット・ゼロ・オーナー・アライアンス」への加盟(フォルクサム/スウェーデン)
インフラの強化	<ul style="list-style-type: none"> 防火を目的とした煙突掃除の費用を支給することを通じた保険金請求抑制活動(レンスフォーシェクリンガー/スウェーデン) 洪水防止のための資金調達: 資金調達と、洪水防止の成功要因に関するチェックリストを提供するプロジェクトの実施(スイス・モビリア/スイス) 暴風による灌漑設備の損傷や損失を防ぐためのポイント・パーク・アンカー・プログラム(FMG/ニュージーランド)
保険の価格設定	<ul style="list-style-type: none"> 消火器やスプリンクラー、防犯カメラや警報機等のリスク軽減策を導入している顧客、保険金支払履歴がない顧客に対する、保険料の割引・減額(ユニーク・インシュランス/ガーナ) ガス排出削減ミッション: 低排気ガスの自動車保険料を25%割引する(RAC/オーストラリア) テレマティクスアプリを通じた安全運転に対する保険料割引(LB保険グループ/デンマーク)
保険提供の前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 生命保険において、飲酒運転や無免許運転中の事故による死亡を免責としている。(CARD MBA/フィリピン)
リスク分析と事業継続計画	<ul style="list-style-type: none"> パソコンやスマートフォンによる農業リスク診断ツール(JA共済連・日本) 文書保管、火災、電気設備・機器、暖房、オイルタンク、健康と安全等に関する、安全マッピングガイドとリスクツールを含む農場安全プログラム(ローカル・タピオラ/フィンランド)
データと分析	<ul style="list-style-type: none"> 危険道路調査キャンペーン: 危険な道路を特定するための調査(RAC/オーストラリア) 速度制限に関する分析・評価(フォルクサム/スウェーデン)
社会資本の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「ENJOY たすけあい」キャンペーン: 経済の低迷や不安・不透明感が増している中において、人々のたすけあいや、他者へのさらなる気遣いを促進している。(こくみん共済 coop/日本)

表2.災害・エクスポージャー・脆弱性の低減を通じた、保険による災害リスク軽減の推進事例

災害リスク軽減への道筋	特徴的な事例
<p>災害の軽減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業分野での炭素削減と気候変動への強靱性向上(アクメア/オランダ) ・ 赤外線サーモグラフィによる電気配線に関するリスクの探知(FMG/ニュージーランド) ・ 2050年までに温室効果ガスの排出を正味ゼロにすることを旨とする国連招集による投資家グループ「ネット・ゼロ・オーナー・アライアンス」への加盟(フォルクサム/スウェーデン) ・ 家電製品の再利用・修理・リサイクルを促進するための循環型損害査定(レンスフォーシェクリンガー/スウェーデン) ・ 防火を目的とした煙突掃除の費用を負担することを通じた保険金請求抑制活動(レンスフォーシェクリンガー/スウェーデン) ・ 生命保険において、飲酒運転や無免許運転中の事故による死亡を免責としている。(CARD MBA/フィリピン) ・ 「ウォーター・ファースト」教育・訓練プログラム:有給でのインターンシップの機会が地域コミュニティに提供され、飲料水処理や環境水質モニタリングの資格を取得するために必要となるカスタマイズされたスキルや訓練、個人指導を提供している。(コーポレーターズ/カナダ) ・ 低炭素・脱化石燃料上場投資信託(デジャルダン・グループ/カナダ) ・ ガス排出削減ミッション:低排気ガスの自動車保険料25%割引(RAC/オーストラリア) ・ 自動車部品のリユース・リサイクルキャンペーン(JA共済連/日本) ・ 安全運転を促すインテリジェントカー・テレマティクス・テクノロジーと、ポイント報償システム(サンコール保険グループ/アルゼンチン)
<p>エクスポージャーの軽減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマート漏水検知(LB保険グループ/デンマーク) ・ 水道管の漏れの自動検知(ローカル・タピオラ/フィンランド) ・ 建物センサーによる浸水・漏水検知(EMCインシュランス/アメリカ) ・ 安全運転のためのテレマティクスアプリ「アジャスト」(デジャルダン・グループ/カナダ) ・ 空中撮影情報サービス:空中撮影を通じた、屋根の上の水たまり等の検出(EMCインシュランス/アメリカ) ・ 危険道路調査キャンペーン:危険な道路を特定するための調査(RAC/オーストラリア) ・ Club Preveninosプログラム:子どもたちの安全な遊びと衛生管理(サンコール保険グループ/アルゼンチン) ・ Gen PREプログラム:若者のアルコール依存症の予防、責任ある運転の奨励(サンコール保険グループ/アルゼンチン)
<p>脆弱性の軽減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暴風による灌漑設備の損傷や損失を防ぐためのポイント・パーク・アンカー・プログラム(FMG/ニュージーランド) ・ 気候変動の影響を受ける水辺の危険地帯における建物新築技術に関する啓発(レンスフォーシェクリンガー/スウェーデン) ・ スウェーデン国内最大規模の消防訓練プログラム(レンスフォーシェクリンガー/スウェーデン) ・ メンタルウェルビーイングキャンペーン「新型コロナウイルスに関するストレスへの対処」の実施(NFU ミューチュアル/イギリス) ・ リスク軽減と強靱性向上をテーマにした教育プログラム付き信用貸付を通じて、災害への備え、ストレス・デブリーフィング、消防・地震訓練等に関するスキルを身につけることができる。(CARD MBA/フィリピン) ・ 洪水防止のための資金調達:資金調達と、洪水防止の成功要因に関するチェックリストを提供するプロジェクトの実施(スイス・モビリア/スイス) ・ 損害コントロール・マネジメントとオンライン・サービス:作業現場での安全衛生や屋内空気環境の調査、化学物質の保管状況の評価、騒音モニタリング、ハザードコントロール評価、人間工学に基づいた評価を含む、職場の安全性向上施策(エクスポージャーの軽減にもつながる)(EMCインシュランス/アメリカ) ・ ブルーラベル:雨による洪水、浸水、熱ストレス、干ばつによる被害や損失を防ぐためのデジタル脆弱性診断(エクスポージャーの軽減にもつながる)(アクメア/オランダ) ・ 地震への備え:椅子型の地震体験装置と地震バーチャルリアリティによる防災教室(JA共済連・日本)

表3.研究事例概要 統合表

事例	カテゴリー	仙台ハザード ¹	リスク軽減への道筋 ² (リスク軽減のタイミング ³)
アクメア(オランダ)			
・洪水損害の防止につながるデジタルリスク分析ツール「ブルーラベル」	・モデリングとテクノロジー	・河口湖・河口堰	・エクスポージャーまたは脆弱性の軽減(備え)
・熱ストレスや降雨による損傷や損失を防ぐための「緑の屋根」の建設を推進するプログラム「インターポリス」	・建物の強靱化	・マルチハザード(河口湖・河口堰の洪水、熱波)	・脆弱性の低減(軽減)
・農業部門との協力を通じた、炭素削減と気候変動に対する強靱性の向上	・資源効率(二酸化炭素削減)	・マルチハザード(気候変動の影響)	・ハザードの低減(軽減)
FMG(ニュージーランド)			
・物理的リスク、事業運営上のリスク、キーパーソンリスクを含むさまざまなリスクの評価と特定を支援する「3つのバケツ」フレームワーク	・リスク分析と事業継続計画	・マルチハザード	・エクスポージャーまたは脆弱性の軽減(備え)
・暴風雨による灌漑設備の損傷や損失を防ぐためのポイント・パーク・アンカープログラム	・啓発と助言、事業の強靱化	・風害	・脆弱性の低減(軽減)
・赤外線サーモグラフィによる電気配線に関するリスクの探知	・モデリングとテクノロジー	・火災	・ハザードの低減(備え)
・農家や生産者による自身の心身ケア(怪我の予防)を支援するプログラム「ファーム・ストロング」	・啓発と助言	・鉄道・道路事故、暴力、自殺	・脆弱性の低減(軽減)
folkSAM(スウェーデン)			
・自然現象(雷、大雨、嵐、洪水等)を定期的に追跡できるモデルの開発	・モデリングとテクノロジー	・雷雨、ダウンバースト、河口湖や河口堰の鉄砲水・洪水	・エクスポージャーまたは脆弱性の軽減(備え)
・顧客に対するテキストメッセージ送信・季節ごとのEメール送信を通じた、洪水リスクを含む被害への備え・予防方法に関するアドバイスの提供	・啓発と助言	・マルチハザード(自然災害)	・エクスポージャーまたは脆弱性の低減(軽減と備え)
・前年の自然災害による被害額の公表	・啓発と助言	・マルチハザード(自然災害)	・エクスポージャーまたは脆弱性の軽減(備え)
・道路交通と車両の安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・車種の安全性評価 ・消費者への情報提供 ・男女別の事故データ集計 ・制限速度に関する評価 ・従量制自動車保険・保険料割引 ・低排気ガス車に関する情報提供 	・啓発と助言 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発と助言 ・データと分析 ・データ分析 ・リスクプライシング ・モデリングとテクノロジー 	・交通事故	・エクスポージャーまたは脆弱性の低減(軽減と備え) ・エクスポージャーの削減(軽減)
・2050年までに温室効果ガスの排出を正味ゼロにすることを目指す国連招集による投資家グループ「ネット・ゼロ・オーナー・アライアンス」への加盟	・資源効率	・マルチハザード(気候変動)	・ハザードの低減(軽減)

¹ 仙台ハザードの定義・分類レビュー: <https://www.undrr.org/publication/hazard-definition-and-classification-review>

² リスク軽減への道筋: リスクとは、3つの要素(災害の激甚性、エクスポージャー(リスクへの曝露)の程度、脆弱性の水準)による作用を意味します。これらの要素のいずれか、またはすべてを削減することで、リスクが軽減されます。

³ リスク軽減のタイミング: 災害発生前の行動(軽減または備え)、あるいは災害発生後の行動(例: 復旧期間中)

事例	カテゴリー	仙台ハザード	リスク軽減への道筋 (リスク軽減のタイミング)
こくみん共済 coop (日本)			
<ul style="list-style-type: none"> 子ども向けのステージパフォーマンスやパネル展示等の革新的な手法を含む、防災意識の向上イベント「ぼうさいカフェ」を通じた意識啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(限定なし) 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーと脆弱性の低減(軽減)
<ul style="list-style-type: none"> 経済の低迷や不安感、先行き不透明といった状況の中で、人々がたすけあい、他者を思いやる気持ちを持つことの大切さを啓発する「ENJOY たすけあい」キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本の強化 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(自然災害) 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーまたは脆弱性の軽減(備え、復旧)
LB保険グループ(デンマーク)			
<ul style="list-style-type: none"> スマート漏水検知 	<ul style="list-style-type: none"> モデリングとテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> 給水不良 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーの削減(備え)
<ul style="list-style-type: none"> テレマティクスアプリを通じた安全運転に対する保険料割引 	<ul style="list-style-type: none"> リスクプライシング(保険料の可変割引)、モデリングとテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーと脆弱性の低減(軽減)
レンスフォーシェクリンガー(スウェーデン)			
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響を受ける水辺の危険地帯における建物新築技術に関する啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 河口湖・河口堰・沿岸の洪水 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性の低減(軽減)
<ul style="list-style-type: none"> 自然災害コーディネーターによる、災害予防に関する重要な知識の普及 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(限定なし) 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーまたは脆弱性の低減(軽減)
<ul style="list-style-type: none"> スウェーデン国内最大規模の消防訓練プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> リスク分析と事業継続計画 	<ul style="list-style-type: none"> 火災 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性の軽減(備え)
<ul style="list-style-type: none"> 防火を目的とした煙突掃除の費用を負担することを通じた保険金請求抑制活動 	<ul style="list-style-type: none"> インセンティブ(建物の強靱化) 	<ul style="list-style-type: none"> 火災、野火 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードまたはエクスポージャーの低減(軽減)
<ul style="list-style-type: none"> 家電製品の再利用・修理・リサイクルを促進するための循環型損害査定 	<ul style="list-style-type: none"> リスクプライシング(調整):資源効率 	<ul style="list-style-type: none"> 電子・電気廃棄物 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードの低減(復旧、軽減)
NFUミューチュアル(イギリス)			
<ul style="list-style-type: none"> ファーム・セイフティ財団によるプログラム <ul style="list-style-type: none"> 若手農家クラブ向けの「農業安全セッション」を開発し、205のクラブに所属する3,627人の若手農家に提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(事故、メンタルヘルス) 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性の低減(軽減、備え)
<ul style="list-style-type: none"> 2020年にバーチャルリアリティによる先駆的な農作業安全講習会を導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(事故、メンタルヘルス) 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性の低減(軽減、備え)
<ul style="list-style-type: none"> 「農業におけるメンタルヘルス」の新たな入門セッションを開発し、英国内の農業ビジネスに携わる1,411人の参加者に提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(事故、メンタルヘルス) 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性の低減(軽減、備え)
<ul style="list-style-type: none"> メンタルウェルビーイングキャンペーン「新型コロナウイルスに関するストレスへの対処」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(事故、メンタルヘルス) 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性の低減(軽減、備え)
<ul style="list-style-type: none"> NFUリスク・マネジメント・サービス社による、農場の安全性に関するレビューと技術的な助言の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(事故) 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性の低減(軽減、備え)

事例	カテゴリー	仙台ハザード	リスク軽減への道筋 (リスク軽減のタイミング)
ユニーク・インシュランス(ガーナ)			
・ 保険証券の表紙へのリスク軽減や安全性に関する啓発情報の記載	・ 啓発と助言	・ マルチハザード (限定なし)	・ エクスポージャーや脆弱性の軽減(緩和、準備)
・ リスク引受の事前・事後調査	・ 啓発と助言	・ マルチハザード (限定なし)	・ 脆弱性の軽減(備え)
・ 消火器やスプリンクラー、防犯カメラや警報機等のリスク軽減策を導入している顧客、保険金支払履歴がない顧客に対する、保険料の割引・減額	・ インセンティブ(リスクプライシング、建物の強化)	・ 火災、野火	・ エクスポージャーまたは脆弱性の軽減(備え・軽減)
サナサ(スリランカ)			
・ 低所得者層の契約者を対象とした保険啓発プログラム	・ 啓発と助言	・ マルチハザード (限定なし)	・ 脆弱性の低減(復旧、備え)
・ 契約者自身による天気の詳細な予測を支援するための天候データの伝達	・ 啓発と助言	・ マルチハザード(気象)	・ エクスポージャーと脆弱性の軽減(備え)
ローカル・タピオラ(フィンランド)			
・ 水道管の漏れの自動検知	・ モデリングとテクノロジー	・ 給水不良	・ エクスポージャーの削減(備え、軽減)
・ 文書保管、火災、電気設備・機器、暖房、オイルタンク、健康と安全等に関する、安全マッピングガイドとリスクツールを含む農場安全プログラム	・ リスク分析と事業継続計画	・ 火災、漏れ、爆発性物質	・ エクスポージャーと脆弱性の低減(準備、緩和)
CARD MBA(フィリピン)			
・ 生命保険において、飲酒運転や無免許運転中の事故による死亡を免責としている。	・ 保険提供の前提条件の設定	・ 交通事故	・ ハザードの低減(軽減)
・ リスク軽減と強靱性向上をテーマにした教育プログラム付き信用貸付を通じて、災害への備え、ストレス・デブリーフィング、消防・地震訓練等に関するスキルを身につけることができる。	・ 啓発と助言	・ マルチハザード	・ 脆弱性の軽減(備え)
コーポレーターズ(カナダ)			
・ 野火対策イベント: 枯れた植物や可燃性の植物の除去、野火に強い造園整備、耐火性の屋根材の使用等を通じた、防災意識の啓発、家庭における野火への強靱性の向上	・ 啓発と助言	・ 野火	・ ハザード、エクスポージャー、脆弱性の低減(軽減)
・ 「ウォーター・ファースト」教育・訓練プログラム: 有給でのインターンシップの機会が地域コミュニティに提供され、飲料水処理や環境水質モニタリングの資格を取得するために必要となるカスタマイズされたスキルや訓練、個人指導を提供している。	・ 啓発と助言	・ 給水不良	・ ハザードの低減(備え、軽減)
・ 洪水マッピングテクノロジー: 業界最先端の洪水マッピング技術を用いて、洪水のリスクを世帯ごとにピンポイントで把握することができ、カナダのすべての住宅所有者が利用できる水災総合保険を提供した。	・ モデリングとテクノロジー	・ 洪水	・ 脆弱性の軽減(復旧) 保険商品におけるインセンティブを通じたエクスポージャーの削減
ユニポール(イタリア)			
・ ユニポールSai・リスク分析・損害防止チームによる、中小企業のリスクプロファイルの特定・評価	・ 啓発と助言	・ マルチハザード (気候変動)	・ エクスポージャーと脆弱性の軽減(備え、緩和)

事例	カテゴリー	仙台ハザード	リスク軽減への道筋 (リスク軽減のタイミング)
<ul style="list-style-type: none"> CRAMツール: 中小企業が異常気象の発生時にどのようなリスクにさらされているかを理解し、損害を防ぐためにどのような解決策を自社の事業に適用できるかを把握することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード (気候変動) 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーと脆弱性の軽減 (備え、緩和)
<ul style="list-style-type: none"> アラート・メテオ・システム: 激しい気象現象に伴うリスクを未然に防ぎ、顧客の被害を軽減する。 	<ul style="list-style-type: none"> モデリングとテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード (気候変動) 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーと脆弱性の低減 (備え)
<ul style="list-style-type: none"> LIFE ADA (農業における適応) プロジェクト: 具体的な対応策を通じて、3つの農業サプライチェーンにおける気候変動への強靭性を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード (気候変動) 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーと脆弱性の軽減 (備え、緩和)
スイス・モビリア (スイス)			
<ul style="list-style-type: none"> 洪水防止のための資金調達: 資金調達と、洪水防止の成功要因に関するチェックリストを提供するプロジェクトの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 強靭化、啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性の軽減 (低減)
コーニッシュ・ミューチュアル (イギリス)			
<ul style="list-style-type: none"> ファーム・セーフ: 助言とガイドラインの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 農場におけるマルチハザード (交通事故、農薬、化学物質災害・毒素、大腸菌、建造物倒壊) 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性、エクスポージャーの軽減 (低減、備え)
<ul style="list-style-type: none"> 学校のためのファーム・セーフ: 教育カリキュラムの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 農場におけるマルチハザード (交通事故、農薬、化学物質災害・毒素、大腸菌、建造物倒壊) 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性、エクスポージャーの軽減 (低減、備え)
<ul style="list-style-type: none"> フラッド (洪水)・セーフ: 洪水のリスクを評価・軽減するための情報ポータルを提供 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性、エクスポージャーの軽減 (低減、備え)
<ul style="list-style-type: none"> ホーム・セーフ 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 火災 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性、エクスポージャーの軽減 (低減、備え)
デジャルダン・グループ (カナダ)			
<ul style="list-style-type: none"> 自然災害のためのレーダーと警報システム 	<ul style="list-style-type: none"> モデリングとテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード (天候) 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーと脆弱性の軽減 (備え)
<ul style="list-style-type: none"> 安全運転のためのテレマティクスアプリ「アジャスト」 	<ul style="list-style-type: none"> モデリングとテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーの削減 (軽減)
<ul style="list-style-type: none"> 低炭素・脱化石燃料型上場投資信託 	<ul style="list-style-type: none"> 資源効率 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード (気候変動) 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードの低減 (軽減)
EMCインシュランス (アメリカ)			
<ul style="list-style-type: none"> 損害コントロール・マネジメントとオンライン・サービス: 作業現場での安全衛生や屋内空気環境の調査、化学物質の保管状況の評価、騒音モニタリング、ハザードコントロール評価、人間工学に基づいた評価を含む、職場の安全性向上施策 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 モデリングとテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード (化学物質による災害、新型コロナウイルス、屋内空気環境) 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーと脆弱性の低減 (備え、軽減)
<ul style="list-style-type: none"> 空中撮影情報サービス: 空中撮影を通じた、屋根の水たまり等の問題の検出 	<ul style="list-style-type: none"> モデリングとテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード (天候、降雨関連、風害) 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーの削減 (備え、軽減)

事例	カテゴリー	仙台ハザード	リスク軽減への道筋 (リスク軽減のタイミング)
<ul style="list-style-type: none"> 建物センサー:建物センサーによる浸水・漏水検知 	<ul style="list-style-type: none"> モデリングとテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーの削減(備え)
RAC(オーストラリア)			
<ul style="list-style-type: none"> ガス排出削減ミッション:低排気ガスの自動車保険料を25%割引する 	<ul style="list-style-type: none"> リスクプライシング、資源効率 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(気候変動) 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードの低減(軽減)
<ul style="list-style-type: none"> 危険道路調査キャンペーン:危険な道路を特定するための調査 	<ul style="list-style-type: none"> データと分析 	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーの削減(軽減)
サンコール保険グループ(アルゼンチン)			
<ul style="list-style-type: none"> Club Preveninosプログラム:子どもたちの安全な遊びと衛生管理 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーの削減(備え、軽減)
<ul style="list-style-type: none"> Gen PREプログラム:若者のアルコール依存症の予防、責任ある運転の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーの削減(軽減)
<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な人々」プログラム:保険による保障、自動車や家庭内事故に対する予防、健康と福祉の維持、倫理と誠実さ、気候変動への取組による環境配慮等に関する意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(自動車事故・家庭内事故、メンタルヘルス、気候変動) 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードの軽減(低減)、エクスポージャーと脆弱性の低減(備え)
<ul style="list-style-type: none"> 全国交通事故防止プログラム:交通事故による死亡者数を減少させるための訓練、アドボカシー、コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードの軽減(低減)、エクスポージャーの削減(備え)
<ul style="list-style-type: none"> インテリジェント・カー:車両へのテレマティクス技術の搭載を通じた、安全運転の奨励・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> モデリングとテクノロジー、インセンティブ:安全運転 	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードの軽減(低減)、エクスポージャーの削減(軽減)
<ul style="list-style-type: none"> 「ガイド・カンパニー」プログラム:特定の特徴を持つ顧客グループにおける事故発生率について、リスクコンサルタントの支援により軽減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言、リスク分析と事業継続計画 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(労働災害・職業病) 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードの低減(軽減、備え)
JA共済連(日本)			
<ul style="list-style-type: none"> 地震対策 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 地震 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性の軽減(備え)
<ul style="list-style-type: none"> 交通事故防止対策:交通安全 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーの削減(軽減)
<ul style="list-style-type: none"> リユース・リサイクルキャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> 資源効率、啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 電子・電気廃棄物、重金属 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードの低減(軽減)
<ul style="list-style-type: none"> 農業リスクの軽減策:オンラインによる農業リスク診断ツールと農業リスクのバーチャルリアリティ体験型安全ツール 	<ul style="list-style-type: none"> リスク分析、啓発と助言 	<ul style="list-style-type: none"> マルチハザード(農場リスク) 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャーと脆弱性の低減(備え)

本出版物の著作権は国際協同組合保険連合(ICMIF)に帰属します。本出版物のいかなる部分も発行者の書面による事前許可なく、電子的、機械的を問わず何らかの形式あるいは方法を用いて複製、転載し、情報記憶再生装置へ格納することは禁じられています。

ICMIFに関する詳細は、以下のサイトやページをご覧ください。
www.icmif.org

Twitter:

 @ICMIF_Web

LinkedIn:

 www.linkedin.com/company/icmif

Copyright © International Cooperative
and Mutual Insurance Federation (ICMIF) 2021年

ICMIF, Denzell House, Dunham Road,
Bowdon, Cheshire, WA14 4QE, UK
Tel: +44 161 929 5090

国際協同組合保険連合(ICMIF)は、世界各地の会員団体に競争上の優位をもたらすことを目的として、優れた実践例となるさまざまな取り組みを行う機関です。戦略に関する知見や最新の市場情報の共有を通じて、加盟する協同組合と相互扶助組織の成長を支えています。

icmif

International Cooperative and Mutual Insurance Federation